

平成26年度

吉川市一般会計及び特別会計
決算審査意見書

吉川市監査委員

監 第 31 号
平成27年8月14日

吉川市長 中原 恵人 様

吉川市監査委員 大泉 將平

吉川市監査委員 山崎 勝他

平成26年度吉川市一般会計及び特別会計決算審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項の規定により審査に付された平成26年度吉川市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに同法第241条第5項の規定により審査に付された各基金の運用状況を示す書類についての審査をしたので、次のとおり意見書を提出します。

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の手続	1
第 4	審査の結果	1
第 5	審査の概要	2
1	総 括	2
	(1) 決算規模	2
	(2) 決算収支	3
	(3) 予算の執行状況	3
	(4) 市債の償還及び債務負担行為の状況	4
	(5) 財政の構造	5
	(6) 主要財務比率	8
2	一般会計	10
	(1) 概 要	10
	(2) 歳 入	10
	(3) 歳 出	21
3	特別会計	26
	(1) 国民健康保険特別会計	26
	(2) 下水道事業特別会計	29
	(3) 農業集落排水事業特別会計	32
	(4) 介護保険特別会計	35
	(5) 後期高齢者医療特別会計	38
4	財 産	40
	(1) 公有財産（一般会計及び特別会計）	40
	(2) 物品（一般会計及び特別会計）	41
	(3) 債権（一般会計）	42
	(4) 基金（一般会計及び特別会計）	42
5	むすび	43
資 料		44
1	平成 26 年度一般会計及び特別会計流用額調	45
2	平成 26 年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調	59
3	平成 26 年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表	60

凡 例

- 1 金額及び比率（％）の単位未満の数値は原則として四捨五入しているため、総数と内訳の計が一致しないことがある。
- 2 各表中の符号は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・・・該当数値はあるが単位未満のもの
 - 「—」・・・・・・該当数値のないもの
 - 「△」・・・・・・ マイナス
- 3 収入未済額は、調定額から収入済額を減じ、還付未済額を加えた額である。

平成26年度吉川市歳入歳出決算審査意見書

第1 審査の対象

平成26年度吉川市一般会計歳入歳出決算書
平成26年度吉川市国民健康保険特別会計歳入歳出決算書
平成26年度吉川市下水道事業特別会計歳入歳出決算書
平成26年度吉川市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算書
平成26年度吉川市介護保険特別会計歳入歳出決算書
平成26年度吉川市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算書
平成26年度吉川市決算付属書類
平成26年度財産に関する調書
平成26年度各基金の運用状況を示す書類

第2 審査の期間

平成27年6月29日（月）から平成27年8月4日（火）まで

第3 審査の手続

審査にあたっては、市長から提出された各会計歳入歳出決算書、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況を示す書類について、関係法令に準拠して調製されているか、財産管理は適正か、さらに予算が適正かつ効率的に執行されているか等に主眼をおき、関係諸帳簿及び証拠書類を照合の上、審査手続を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計、特別会計の歳入歳出決算書、歳入歳出事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、法令に準拠して作成されており、決算計数は、関係諸帳簿及び証拠書類と照合した結果誤りのないものと認められた。また、各基金の運用状況を示す書類の計数についても関係諸帳簿及び証拠書類と符合しており誤りのないものと認められた。

第5 審査の概要

1 総括

(1) 決算規模

ア 総計決算額

(単位:千円)

区分		一般会計	特別会計	合計
予 算 現 額		19,692,081	13,542,329	33,234,410
決 算 額	歳 入 額	19,837,973	13,346,748	33,184,721
	歳 出 額	19,178,819	12,175,317	31,354,136
	歳入歳出差引額	659,154	1,171,431	1,830,585

一般会計及び特別会計の総計決算の歳入合計額は、331億8,472万1千円で、前年度と比べて10億6,827万2千円増加した。また、歳出合計額についても、313億5,413万6千円で、前年度と比べて7億299万1千円増加した。

イ 重複額を除く決算額

(単位:千円)

区分		一般会計	特別会計	合計
歳 入 額		19,618,951	11,614,058	31,233,009
歳 出 額		17,446,129	11,956,295	29,402,424
歳入歳出差引額		2,172,822	△ 342,237	1,830,585

「ア 総計決算額」から、一般会計と特別会計間における繰入金、繰出金の重複額19億5,171万3千円を除いた決算額は、上記のとおりであり、歳入合計額が312億3,300万9千円で、前年度と比べて9億5,786万7千円増加した。また、歳出合計額についても294億242万4千円で、前年度と比べて5億9,258万6千円増加した。

(2) 決算収支

(単位:千円)

区分	平成26年度			平成25年度		
	一般会計	特別会計	計	一般会計	特別会計	計
形式収支	659,154	1,171,431	1,830,585	631,185	834,119	1,465,304
翌年度へ繰り越すべき財源	31,662	12,572	44,234	9,147	0	9,147
実質収支	627,492	1,158,859	1,786,351	622,038	834,119	1,456,157
単年度収支	5,454	324,740	330,194	△ 111,126	△ 133,718	△ 244,844

※ 形式収支 = 歳入－歳出

※ 実質収支 = 形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源

※ 単年度収支 = 実質収支－前年度実質収支

総計決算における歳入歳出差引額(形式収支)は、18億3,058万5千円の黒字となった。
形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4,423万4千円を差し引いた実質収支についても、17億8,635万1千円の黒字となった。

実質収支から前年度の実質収支を控除した単年度収支は、一般会計が545万4千円の黒字で、特別会計が3億2,474万円の黒字となり、合算して3億3,019万4千円の黒字となった。

(3) 予算の執行状況

ア 歳入決算額

(単位:千円・%)

平成26年度	会計名	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	対予算額比率	対調定額比率
		一般会計	19,692,081	20,620,846	19,837,973	50,194	732,812	132	100.7
	特別会計	13,542,329	14,845,466	13,346,748	86,356	1,417,541	5,179	98.6	89.9
内訳	国民健康保険	8,276,737	9,989,751	8,611,450	75,676	1,305,159	2,534	104.0	86.2
	下水道事業	1,347,542	1,276,387	1,206,341	796	69,250	0	89.5	94.5
	農業集落排水事業	35,347	35,204	35,204	0	0	0	99.6	100.0
	介護保険	3,461,914	3,117,574	3,072,635	9,114	37,655	1,830	88.8	98.6
	後期高齢者医療	420,789	426,550	421,118	770	5,478	815	100.1	98.7
	合計	33,234,410	35,466,312	33,184,721	136,550	2,150,353	5,311	99.9	93.6
	平成25年度合計	31,614,037	34,440,642	32,116,449	104,915	2,223,714	4,437	101.6	93.3

歳入決算額は、331億8,472万1千円で、総予算額332億3,441万円に対する収入済額の割合は99.9%と予算額を下回り、調定額354億6,631万2千円に対する収入済額の割合は93.6%となった。

また、不納欠損額は1億3,655万円となり、前年度より3,163万5千円増加した。収入未済額については、21億4,517万4千円となり、前年度より7,854万円減少した。

イ 歳出決算額

(単位:千円・%)

平成26年度	会計名		予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
		一般会計		19,692,081	19,178,819	190,792	322,470
	特別会計		13,542,329	12,175,317	162,850	1,204,162	89.9
内訳	国民健康保険		8,276,737	7,783,676	0	493,061	94.0
	下水道事業		1,347,542	1,167,222	162,850	17,470	86.6
	農業集落排水事業		35,347	33,888	0	1,459	95.9
	介護保険		3,461,914	2,771,439	0	690,475	80.1
	後期高齢者医療		420,789	419,092	0	1,697	99.6
	合計		33,234,410	31,354,136	353,642	1,526,632	94.3

平成25年度合計	31,614,037	30,651,145	232,057	730,835	97.0
----------	------------	------------	---------	---------	------

歳出決算額は、313億5,413万6千円で、総予算額332億3,441万円に対する支出済額の割合（執行率）は、94.3%となった。

また、不用額は、15億2,663万2千円で、前年度と比べて7億9,579万7千円増加した。

(4) 市債の償還及び債務負担行為の状況

ア 市債の償還状況

(単位:千円・%)

区分		償還額		対前年度		平成27年度以降の支出予定額(元金)
		平成26年度	平成25年度	増減高	増減率	
市債償還	総額	1,475,949	1,418,156	57,793	4.1	14,996,433
	一般財源充当額	1,475,949	1,418,156	57,793	4.1	14,996,433

※一般会計による。元金及び利子償還金を計上。

市債償還額は、14億7,594万9千円で、前年度に比べ5,779万3千円（4.1%）増額となった。

イ 債務負担行為の状況

(単位:千円)

年度	債務負担行為限度額	翌年度以降支出予定額
平成26年度	21,760,961	12,208,349
平成25年度	20,488,626	11,373,935

債務負担行為限度額は、217億6,096万1千円で、前年度に比べ12億7,233万5千円増加した。また、翌年度以降支出予定額は、122億834万9千円で、前年度に比べ8億3,441万4千円増加した。

(5) 財政の構造

財政構造について、一般会計決算にしたがって考察すると、おおむね次のとおりであった。

ア 歳入の構成

(ア) 自主財源と依存財源

(単位:千円・%)

区分		平成26年度	構成比	平成25年度	構成比	増減額	増減率
自主財源	市税	9,142,486	46.1	9,049,007	47.1	93,479	1.0
	分担金及び負担金	363,535	1.8	307,719	1.6	55,816	18.1
	使用料及び手数料	194,877	1.0	192,804	1.0	2,073	1.1
	財産収入	5,442	0.0	15,026	0.1	△ 9,584	△ 63.8
	寄附金	222	0.0	1,610	0.0	△ 1,388	△ 86.2
	繰入金	1,072,923	5.4	547,621	2.8	525,302	95.9
	繰越金	631,186	3.2	759,313	4.0	△ 128,127	△ 16.9
	諸収入	532,268	2.7	618,311	3.2	△ 86,043	△ 13.9
	小計	11,942,939	60.2	11,491,411	59.8	451,528	3.9
依存財源	地方譲与税	167,267	0.8	176,942	0.9	△ 9,675	△ 5.5
	利子割交付金	14,952	0.1	16,776	0.1	△ 1,824	△ 10.9
	配当割交付金	68,007	0.3	35,623	0.2	32,384	90.9
	株式等譲渡所得割交付金	41,713	0.2	58,608	0.3	△ 16,895	△ 28.8
	地方消費税交付金	645,491	3.3	532,925	2.8	112,566	21.1
	ゴルフ場利用税交付金	13,379	0.1	9,109	0.0	4,270	46.9
	自動車取得税交付金	32,568	0.2	70,012	0.4	△ 37,444	△ 53.5
	地方特例交付金	72,976	0.4	86,751	0.5	△ 13,775	△ 15.9
	地方交付税	1,438,628	7.3	1,515,015	7.9	△ 76,387	△ 5.0
	交通安全対策特別交付金	8,695	0.0	9,656	0.1	△ 961	△ 10.0
	国庫支出金	2,730,543	13.8	2,523,102	13.1	207,441	8.2
	県支出金	1,347,501	6.8	1,045,496	5.4	302,005	28.9
	市債	1,313,314	6.6	1,647,038	8.6	△ 333,724	△ 20.3
小計	7,895,034	39.8	7,727,053	40.2	167,981	2.2	
合計	19,837,973	100.0	19,218,464	100.0	619,509	3.2	

一般会計決算は、財源が前年度と比べ増加しており、前年度に比べて6億1,950万9千円の増額となった。

自主財源・依存財源別でみると、自主財源は前年度に比べて4億5,152万8千円増加し、依存財源は1億6,798万1千円増加した。一方、構成割合をみると、自主財源60.2%に対して依存財源39.8%となっており、前年度より自主財源の割合が0.4ポイント上昇した。

両財源を内容的に前年度と比較すると、自主財源については、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、繰入金で増加した。一方、財産収入、寄付金、繰越金、諸収入は減少した。市税の増加の主な要因は、人口の増加による個人市民税や、新築住宅の増加などによる固定資産税の増加によるものであり、構成比でみると市税

が全体の46.1%を占めている。また、分担金及び負担金の増加の主な要因は最終処分場周辺整備負担金によるものである。

一方、依存財源は、13区分のうち5区分が増加し、8区分が減少であった。増加したものは、配当割交付金が3,238万4千円、地方消費税交付金が1億1,256万6千円、ゴルフ場利用税交付金が427万円、国庫支出金が2億744万1千円、県支出金が3億200万5千円の増加であった。また、減少したものについて、市債が3億3,372万4千円減少したが、その主な要因は、PFI手法を活用した学校給食センター施設整備事業の用地購入に伴う市債や、栄小学校体育館大規模改修、北谷小学校プール改築工事に伴う市債の皆減によるものである。

(イ) 一般財源と特定財源

(単位:千円・%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般財源	14,542,153	73.3	14,252,656	74.2	289,497	2.0
特定財源	5,295,820	26.7	4,965,808	25.8	330,012	6.6
合計	19,837,973	100.0	19,218,464	100.0	619,509	3.2

歳入を一般財源と特定財源とに分類し、行財政運営に自主性の度合をみると、一般財源は、145億4,215万3千円で、前年度と比べて2億8,949万7千円増加(2.0%)した。一方、特定財源は、52億9,582万円で、3億3,001万2千円増加(6.6%)した。構成割合は一般財源73.3対特定財源26.7となり、一般財源の割合が0.9ポイント減少した。

(ウ) 経常的収入と臨時的収入

(単位:千円・%)

区分	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
経常的収入	15,304,200	77.1	15,001,271	78.1	302,929	2.0
臨時的収入	4,533,773	22.9	4,217,193	21.9	316,580	7.5
合計	19,837,973	100.0	19,218,464	100.0	619,509	3.2

毎年度継続的に、かつ、着実に収入される経常的収入と特定の事由に基づく臨時的収入とに歳入を分類することは、財政構造の安定性を知る指標として重要である。

経常的収入は153億420万円で、前年度に比べ3億292万9千円増加(2.0%)した。一方、臨時的収入は、45億3,377万3千円で、前年度に比べ3億1,658万円増加(7.5%)した。その結果、経常的収入と臨時的収入の構成割合は、77.1対22.9となり、経常的収入の割合が1.0ポイント下がった。

イ 歳出の構成

(ア) 性質別歳出決算額

(単位:千円・%)

区 分		平成26年度		平成25年度		前年度対比		
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
消費的経費	人件費	3,243,114	16.9	3,152,080	17.0	91,034	2.9	
	物件費	3,202,333	16.7	2,885,535	15.5	316,798	11.0	
	維持補修費	73,030	0.4	76,590	0.4	△ 3,560	△ 4.6	
	扶助費	4,581,329	23.9	4,295,457	23.1	285,872	6.7	
	補助費等	1,998,262	10.4	2,137,816	11.5	△ 139,554	△ 6.5	
	小計	13,098,068	68.3	12,547,478	67.5	550,590	4.4	
投資的経費	普通建設事業費	1,382,911	7.2	1,473,258	7.9	△ 90,347	△ 6.1	
	内訳	補助	505,264	2.6	402,711	2.2	102,553	25.5
		単独	741,146	3.9	914,123	4.9	△ 172,977	△ 18.9
		その他	136,501	0.7	156,424	0.8	△ 19,923	△ 12.7
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	—	
小計	1,382,911	7.2	1,473,258	7.9	△ 90,347	△ 6.1		
その他の経費	公債費	1,475,949	7.7	1,418,156	7.6	57,793	4.1	
	積立金	908,419	4.7	1,042,697	5.6	△ 134,278	△ 12.9	
	出資金・貸付金	30,000	0.2	30,000	0.2	0	0.0	
	繰出金	2,283,472	11.9	2,075,690	11.2	207,782	10.0	
	小計	4,697,840	24.5	4,566,543	24.6	131,297	2.9	
合計		19,178,819	100.0	18,587,279	100.0	591,540	3.2	

一般会計の歳出総額は、前年度に比べて5億9,154万円増加(3.2%)した。

性質別で見ると、消費的経費が5億5,059万円増加(4.4%)、投資的経費は9,034万7千円減少(△6.1%)、その他経費は1億3,129万7千円増加(2.9%)した。

性質別詳細をみると、最も歳出額が減少したのは普通建設事業費(単独)で1億7,297万7千円減少(△18.9%)し、これに次いで補助費等が、1億3,955万4千円減少(△6.5%)した。

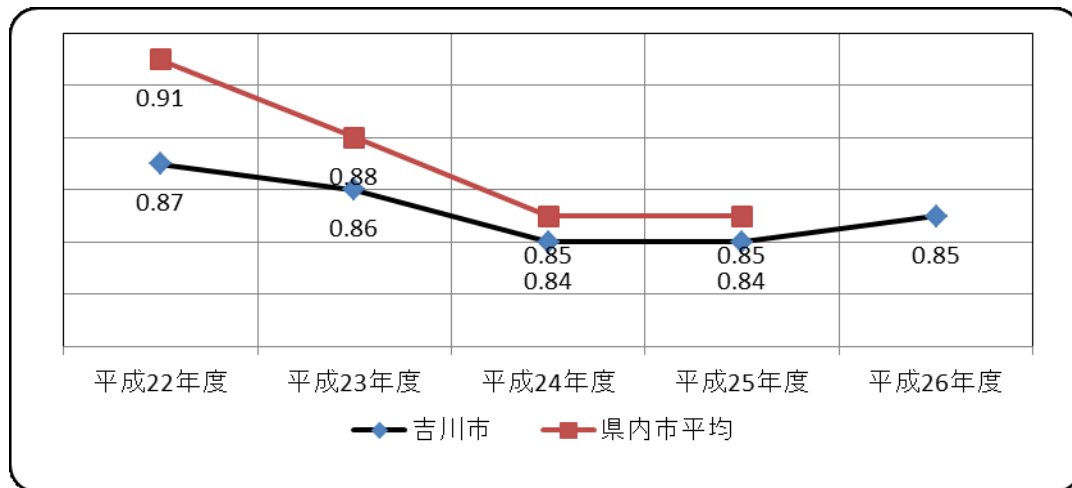
また、歳出が最も増加したのは、物件費で、3億1,679万8千円増加(11.0%)、次いで、扶助費が2億8,587万2千円増加(6.7%)であった。

(6) 主要財務比率

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要財務比率は、次のとおりであった。

ア 財政力指数

財政力指数		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	吉川市	0.87	0.86	0.84	0.84	0.85
	県内市平均	0.91	0.88	0.85	0.85	

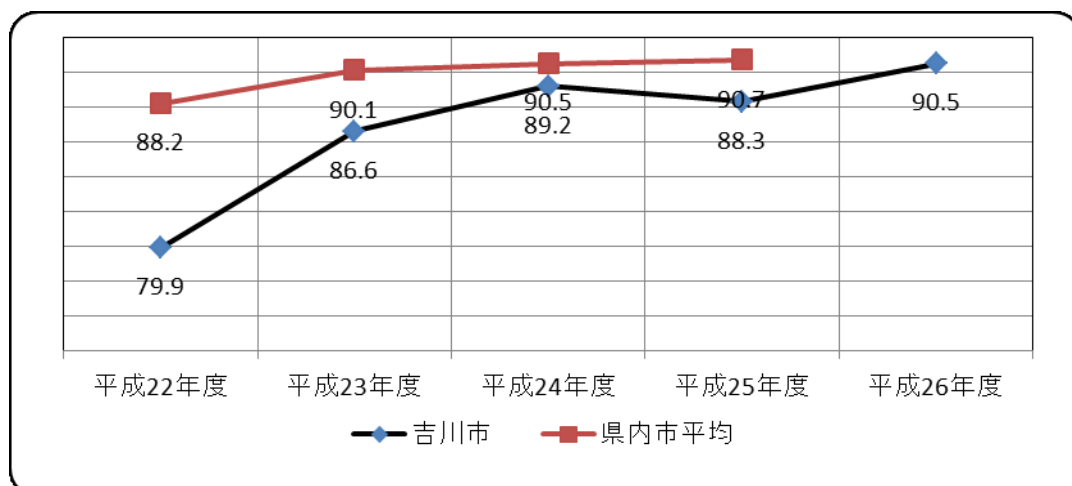


基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の当該年度を含む過去3か年の平均値である。財政基盤の強さを示す指標として用いられ、この指数が「1」に近いほど財政力が強いとされ、「1」を超えた分だけ財源に余裕があることを示す。本年度は0.85であり、昨年度と比べて、0.01ポイント上昇した。

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \text{ の 3 年間 (H24.H25.H26) の 平均 値}$$

イ 経常収支比率

経常収支比率(%)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	吉川市	79.9	86.6	89.2	88.3	90.5
	県内市平均	88.2	90.1	90.5	90.7	

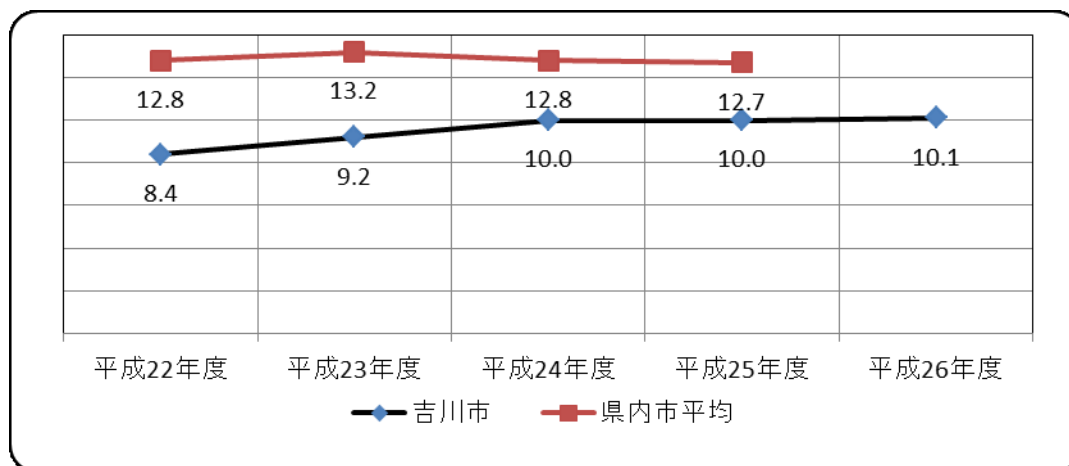


財政構造の弾力性を判断するための比率で、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出する経費に地方税や地方交付税などの一般財源（臨時財政対策債を含む）がどの程度充当されているかをみる指標である。通常 80～90%が標準とされ、90%を著しく超えると弾力性が失われつつあるといわれ、財政運営にも注意が必要である。本年度は 90.5%であり、前年度に比べ 2.2 ポイント増加した。

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100$$

ウ 公債費負担比率

公債費負担比率 (%)		平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
	吉川市		8.4	9.2	10.0	10.0
県内市平均		12.8	13.2	12.8	12.7	



公債費による財政負担の度合いを判断する指数の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に対する割合である。15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。本年度は 10.1%であり、前年度に比べ 0.1 ポイント増加した。

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額（臨時財政対策債・減収補てん債（特例分）含む）}} \times 100$$

2 一般会計

(1) 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
平成26年度	19,692,081	19,837,973	19,178,819	659,154	31,662	627,492	5,454	
平成25年度	19,202,148	19,218,464	18,587,279	631,185	9,147	622,038	△ 369,684	
比較	増減額	489,933	619,509	591,540	27,969	22,515	5,454	375,138
	増減率	2.6	3.2	3.2	4.4	246.1	0.9	—

※翌年度繰越財源は翌年度繰越額から未収入特定財源分を除いた数値としている。

予算現額は、196億9,208万1千円（対前年度比2.6%増）で、これに対する歳入決算額は198億3,797万3千円、歳出決算額は191億7,881万9千円であったことから、歳入歳出差引額（形式収支）は、6億5,915万4千円の黒字となった。

また、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源3,166万2千円を差し引いた実質収支についても6億2,749万2千円の黒字となった。

単年度収支（本年度実質収支－前年度実質収支）については、545万4千円の黒字となった。

(2) 歳入

ア 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
平成26年度	19,692,081	20,620,846	19,837,973	50,194	732,812	132	100.7	96.2	
平成25年度	19,202,148	19,994,789	19,218,464	41,615	734,933	224	100.1	96.1	
比較	増減額	489,933	626,057	619,509	8,579	△ 2,121	△ 92	—	—
	増減率	2.6	3.1	3.2	20.6	△ 0.3	△ 41.1	—	—

イ 款別歳入決算状況

(単位:千円・%)

款	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 市税	9,142,486	46.1	9,049,007	47.1	93,479	1.0
2 地方譲与税	167,267	0.8	176,942	0.9	△ 9,675	△ 5.5
3 利子割交付金	14,952	0.1	16,776	0.1	△ 1,824	△ 10.9
4 配当割交付金	68,007	0.3	35,623	0.2	32,384	90.9
5 株式等譲渡所得割交付金	41,713	0.2	58,608	0.3	△ 16,895	△ 28.8
6 地方消費税交付金	645,491	3.3	532,925	2.8	112,566	21.1
7 ゴルフ場利用税交付金	13,379	0.1	9,109	0.0	4,270	46.9
8 自動車取得税交付金	32,568	0.2	70,012	0.4	△ 37,444	△ 53.5
9 地方特例交付金	72,976	0.4	86,751	0.5	△ 13,775	△ 15.9
10 地方交付税	1,438,628	7.3	1,515,015	7.9	△ 76,387	△ 5.0
11 交通安全対策特別交付金	8,695	0.0	9,656	0.1	△ 961	△ 10.0
12 分担金及び負担金	363,535	1.8	307,719	1.6	55,816	18.1
13 使用料及び手数料	194,877	1.0	192,804	1.0	2,073	1.1
14 国庫支出金	2,730,543	13.8	2,523,102	13.1	207,441	8.2
15 県支出金	1,347,501	6.8	1,045,496	5.4	302,005	28.9
16 財産収入	5,442	0.0	15,026	0.1	△ 9,584	△ 63.8
17 寄附金	222	0.0	1,610	0.0	△ 1,388	△ 86.2
18 繰入金	1,072,923	5.4	547,621	2.8	525,302	95.9
19 繰越金	631,186	3.2	759,313	4.0	△ 128,127	△ 16.9
20 諸収入	532,268	2.7	618,311	3.2	△ 86,043	△ 13.9
21 市債	1,313,314	6.6	1,647,038	8.6	△ 333,724	△ 20.3
合計	19,837,973	100.0	19,218,464	100.0	619,509	3.2

ウ 款別収入状況

1款 市税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合		
							対予算額	対調定額	
平成26年度	8,963,284	9,686,683	9,142,486	50,136	494,192	132	102.0	94.4	
平成25年度	8,887,284	9,649,391	9,049,007	41,612	558,995	224	101.8	93.8	
比較	増減額	76,000	37,292	93,479	8,524	△ 64,803	△ 92	—	—
	増減率	0.9	0.4	1.0	20.5	△ 11.6	△ 41.1	—	—

収入済額は、91億4,248万6千円で、前年度と比べて9,347万9千円増加(1.0%)となった。

また、歳入総額に占める割合が1.0ポイント減少し、46.1%であった。

なお、還付未済額が13万2千円あった。

【項目別収入の状況】

(単位:千円・%)

項目	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市民税	4,322,207	47.3	4,231,430	46.3	90,777	2.1
個人	3,843,574	42.0	3,734,248	40.8	109,326	2.9
法人	478,633	5.2	497,181	5.4	△ 18,548	△ 3.7
固定資産税	3,774,771	41.3	3,761,129	41.1	13,642	0.4
軽自動車税	82,156	0.9	78,423	0.9	3,733	4.8
市たばこ税	502,865	5.5	518,335	5.7	△ 15,470	△ 3.0
都市計画税	460,488	5.0	459,690	5.0	798	0.2
合計	9,142,486	100.0	9,049,007	100.0	93,479	1.0

市税収入を項目別にみると、本年度は、市民税の占める割合が47.3%と最も高く、次いで固定資産税が41.3%を占めた。

【現年課税・滞納繰越別収入の状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H25	H24
現年課税分	9,129,953	8,994,852	260	134,973	132	98.5	98.3	98.2
滞納繰越分	556,730	147,635	49,876	359,219	0	26.5	31.6	26.3
合計	9,686,683	9,142,487	50,136	494,192	132	94.4	93.8	92.9

収入未済額は、4億9,419万2千円であり、その内訳は、現年度分が1億3,497万3千円、滞納繰越分が3億5,921万9千円であった。

徴収率は、前年度と比較すると、現年課税分は0.2ポイント上がり98.5%、滞納繰越分は5.1ポイント下がり26.5%で、全体では、0.6ポイント上がり94.4%となった。近年では最も高い徴収率であった。

また、還付未済額は、現年度課税分で13万2千円であった。

【口座振替者数の状況】

(単位:人・%)

年度	税目	納税義務者数	口座振替者数	口座振替率
平成26年度	市県民税	14,966	2,818	18.8
	固定資産税 (都市計画税含む)	22,945	10,029	43.7
	軽自動車税	17,030	1,663	9.8
	合計	54,941	14,510	26.4
平成25年度	市県民税	14,967	2,875	19.2
	固定資産税 (都市計画税含む)	22,951	9,981	43.5
	軽自動車税	16,487	1,677	10.2
	合計	54,405	14,533	26.7

納税義務者全体に対する口座振替者の割合は26.4%で、前年度に比べて0.3ポイント下がった。

【コンビニ納税の利用状況】

(単位:件・千円)

年度	税 目	件数	収入済額
平成26年度	市 県 民 税	19,999	467,113
	固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	21,482	455,999
	軽 自 動 車 税	8,488	42,144
	合 計	49,969	965,256
平成25年度	市 県 民 税	19,083	433,647
	固 定 資 産 税 (都市計画税含む)	19,412	403,014
	軽 自 動 車 税	7,946	38,799
	合 計	46,441	875,460

平成18年5月から開始されたコンビニ納税の利用件数は、本年度は49,969件で、9億6,525万6千円の収入があった。前年度に比べ3,528件増で、7.6%増加した。

2款 地方譲与税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成26年度	163,000	167,267	167,267	0	0	102.6	100.0	
平成25年度	172,000	176,942	176,942	0	0	102.9	100.0	
比較	増減額	△ 9,000	△ 9,675	△ 9,675	0	0	—	—
	増減率	△ 5.2	△ 5.5	△ 5.5	0	0	—	—

収入済額は、1億6,726万7千円で、前年度に比べ967万5千円減少(△5.5%)した。また、歳入総額に対する構成比は、0.8%であった。

3款 利子割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成26年度	17,000	14,952	14,952	0	0	88.0	100.0	
平成25年度	17,000	16,776	16,776	0	0	98.7	100.0	
比較	増減額	0	△ 1,824	△ 1,824	0	0	—	—
	増減率	0.0	△ 10.9	△ 10.9	0	0	—	—

収入済額は、1,495万2千円で、前年度に比べ182万4千円減少(△10.9%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

4款 配当割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成26年度	63,000	68,007	68,007	0	0	107.9	100.0	
平成25年度	15,000	35,623	35,623	0	0	237.5	100.0	
比較	増減額	48,000	32,384	32,384	0	0	—	—
	増減率	320.0	90.9	90.9	0	0	—	—

収入済額は、6,800万7千円で、前年度に比べ3,238万4千円増加(90.9%)した。歳入総額に対する構成比は、0.3%であった。

5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成26年度	36,000	41,713	41,713	0	0	115.9	100.0
平成25年度	2,000	58,608	58,608	0	0	2930.4	100.0
比較	増減額	△ 16,895	△ 16,895	0	0	—	—
	増減率	1700.0	△ 28.8	△ 28.8	0	0	—

収入済額は、4,171万3千円で、前年度に比べ1,689万5千円減少(△28.8%)した。歳入総額に対する構成比は、0.2%であった。

6款 地方消費税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成26年度	645,491	645,491	645,491	0	0	100.0	100.0	
平成25年度	522,000	532,925	532,925	0	0	102.1	100.0	
比較	増減額	123,491	112,566	112,566	0	0	—	—
	増減率	23.7	21.1	21.1	0	0	—	—

収入済額は、6億4,549万1千円で、前年度に比べ1億1,256万6千円増加(21.1%)した。また、歳入総額に対する構成比は、3.3%であった。

7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成26年度	13,000	13,379	13,379	0	0	102.9	100.0	
平成25年度	8,000	9,109	9,109	0	0	113.9	100.0	
比較	増減額	5,000	4,270	4,270	0	0	—	—
	増減率	62.5	46.9	46.9	0	0	—	—

収入済額は、1,337万9千円で、前年度に比べ427万円増加(46.9%)した。歳入総額に対する構成比は、0.1%であった。

8款 自動車取得税交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成26年度	32,000	32,568	32,568	0	0	101.8	100.0	
平成25年度	61,000	70,012	70,012	0	0	114.8	100.0	
比較	増減額	△ 29,000	△ 37,444	△ 37,444	0	0	—	—
	増減率	△ 47.5	△ 53.5	△ 53.5	0	0	—	—

収入済額は、3,256万8千円で、前年度に比べ3,744万4千円減少(△53.5%)した。歳入総額に対する構成比は、0.2%であった。

9款 地方特例交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成26年度	72,976	72,976	72,976	0	0	100.0	100.0	
平成25年度	86,751	86,751	86,751	0	0	100.0	100.0	
比較	増減額	△ 13,775	△ 13,775	△ 13,775	0	0	—	—
	増減率	△ 15.9	△ 15.9	△ 15.9	0	0	—	—

収入済額は、7,297万6千円で、前年度に比べ1,377万5千円減少(△15.9%)した。歳入総額に対する構成比は、0.4%であった。

10款 地方交付税

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成26年度	1,392,534	1,438,628	1,438,628	0	0	103.3	100.0
平成25年度	1,475,677	1,515,015	1,515,015	0	0	102.7	100.0
比較	増減額	△ 83,143	△ 76,387	△ 76,387	0	—	—
	増減率	△ 5.6	△ 5.0	△ 5.0	0	—	—

収入済額は、14億3,862万8千円で、前年度に比べ7,638万7千円減少(△5.0%)した。歳入総額に対する構成比は、7.3%であった。

11款 交通安全対策特別交付金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成26年度	8,000	8,695	8,695	0	0	108.7	100.0
平成25年度	10,000	9,656	9,656	0	0	96.6	100.0
比較	増減額	△ 2,000	△ 961	△ 961	0	—	—
	増減率	△ 20.0	△ 10.0	△ 10.0	0	—	—

収入済額は、869万5千円で、前年度に比べ96万1千円減少(△10.0%)した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

12款 分担金及び負担金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成26年度	335,990	396,074	363,535	0	32,539	108.2	91.8
平成25年度	289,742	338,994	307,719	0	31,275	106.2	90.8
比較	増減額	46,248	57,080	55,816	0	1,264	—
	増減率	16.0	16.8	18.1	0	4.0	—

収入済額は、3億6,353万5千円で、最終処分場周辺整備負担金の皆増などにより、前年度に比べ5,581万6千円増加(18.1%)した。また、歳入総額に対する構成比は、1.8%であった。

分担金及び負担金のうち、最も大きなものは、保育所入所及び学童保育室保護者負担金(いずれも過年度分を含む)2億8,280万5千円、次いで、最終処分場周辺整備負担金3,941万5千円、3番目が舗装復旧負担金1,301万1千円であった。

そのうち、保育所入所及び学童保育室の保護者負担金の徴収状況は次のとおりであった。

【保育所入所保護者負担金収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H25	H24
現年度分	246,987	241,487	0	5,500	97.8	97.8	97.0
過年度分	27,080	3,856	0	23,224	14.2	12.8	7.7
合計	274,067	245,343	0	28,724	89.5	89.5	89.4

調定額2億7,406万7千円に対し収入済額2億4,534万3千円であり、徴収率は89.5%となった。徴収率は前年度と同値であった。

【学童保育室保護者負担金収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H25	H24
現年度分	37,092	36,739	0	353	99.0	98.2	96.7
過年度分	4,175	722	0	3,453	17.3	19.1	10.2
合計	41,267	37,461	0	3,806	90.8	89.5	88.3

調定額4,126万7千円に対し収入済額3,746万1千円であり、徴収率は90.8%となった。
徴収率を前年度と比較すると、1.3ポイント上回った。

13款 使用料及び手数料

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成26年度	190,967	195,989	194,877	57	1,055	102.0	99.4
平成25年度	188,339	193,935	192,804	3	1,129	102.4	99.4
比較	増減額	2,628	2,073	54	△ 74	—	—
	増減率	1.4	1.1	1.1	1800.0	△ 6.6	—

収入済額は、1億9,487万7千円で、前年度に比べ207万3千円増加(1.1%)した。歳入総額に対する構成比は、1.0%であった。

収入済額の主なものは、自転車駐車場使用料4,807万2千円、道路占用料2,932万6千円、市民プール使用料1,846万4千円などである。

収入未済額105万5千円については、その多くをし尿処理手数料及び粗大ごみ処理手数料が占めており、金額は91万6千円であった。なお、し尿処理手数料及び粗大ごみ処理手数料の収入状況は、次のとおりであった。

【し尿処理手数料収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H25	H24
現年度分	3,218	3,079	0	139	95.7	96.0	96.7
過年度分	958	182	4	771	19.0	17.8	12.8
合計	4,176	3,261	4	910	78.1	78.8	79.4

調定額417万6千円に対し収入済額326万1千円であり、徴収率は78.1%となった。
徴収率を前年度と比較すると、0.7ポイント下回った。

また、平成23年度よりし尿処理手数料のコンビニ納付が可能となったが、利用状況は次のとおりであった。

【コンビニ納付の利用状況】 (単位:件・千円)

年度	件数	収入済額
平成26年度	285	592
平成25年度	318	683
比較	△ 33	△ 91

【粗大ごみ処理手数料収納状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H25	H24
現年度分	10,922	10,922	0	0	100.0	100.0	100.0
過年度分	6	0	0	6	0.0	40.3	11.7
合計	10,928	10,922	0	6	99.9	99.9	99.9

調定額1,092万8千円に対し収入済額1,092万2千円であり、徴収率は99.9%となった。
徴収率は前年度と同値であった。

14款 国庫支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成26年度	2,841,462	2,853,773	2,730,543	0	123,230	96.1	95.7
平成25年度	2,633,623	2,617,712	2,523,102	0	94,610	95.8	96.4
比較	増減額	207,839	207,441	0	28,620	—	—
	増減率	7.9	9.0	8.2	0	30.3	—

収入済額は、27億3,054万3千円で、前年度に比べ2億744万1千円増加(8.2%)した。歳入総額に対する構成比は、13.8%であった。

【項別国庫支出金の収入状況】

(単位:千円・%)

項	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 国庫負担金	2,262,818	82.9	2,161,634	85.7	101,184	4.7
2 国庫補助金	446,984	16.4	345,212	13.7	101,772	29.5
3 委託金	20,741	0.8	16,256	0.6	4,485	27.6
合計	2,730,543	100.0	2,523,102	100.0	207,441	8.2

国庫支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、国庫負担金が1億118万4千円増加し、国庫補助金1億177万2千円増加した。また、委託金は448万5千円増加した。

国庫負担金の主なものとしては、児童手当交付金9億2,514万6千円、生活保護費負担金6億8,150万1千円、障害者自立支援給付費負担金2億8,811万7千円などであり、国庫補助金で主なものとしては、臨時福祉給付金給付事業費補助金9,800万5千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業費補助金9,325万円、学校施設環境改善交付金(繰越明許分)4,439万9千円などとなっている。また、委託金の主なものとしては、国民年金事務委託金2,015万4千円、中長期在留者住居地届出等事務委託費交付金34万7千円などとなっている。

15款 県支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成26年度	1,365,306	1,376,801	1,347,501	0	29,300	98.7	97.9
平成25年度	1,064,780	1,045,496	1,045,496	0	0	98.2	100.0
比較	増減額	300,526	302,005	0	29,300	—	—
	増減率	28.2	31.7	28.9	0	0	—

収入済額は、13億4,750万1千円で、前年度に比べ3億200万5千円増加(28.9%)した。歳入総額に対する構成比は、6.8%であった。

【項別県支出金の収入状況】

(単位:千円・%)

項	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 県負担金	666,987	49.5	600,781	57.5	66,206	11.0
2 県補助金	537,431	39.9	316,251	30.2	221,180	69.9
3 委託金	143,082	10.6	128,465	12.3	14,617	11.4
合計	1,347,501	100.0	1,045,496	100.0	302,005	28.9

県支出金の収入状況を項別に前年度と比較してみると、県負担金が6,620万6千円増加

し、県補助金が2億2,118万円増加した。また、委託金は1,461万7千円増加した。県負担金の主なものとしては、児童手当負担金1億9,587万9千円、障害者自立支援給付費負担金1億5,280万8千円などであり、県補助金の主なものとしては、介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金1億1,600万円、保育所緊急整備事業費補助金9,380万円などとなっている。委託金で主なものは、県民税徴収事務委託金1億1,295万8千円、衆議院議員選挙委託費交付金1,885万1千円などとなっている。

16款 財産収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成26年度	4,495	5,442	5,442	0	0	121.1	100.0
平成25年度	15,291	15,026	15,026	0	0	98.3	100.0
比較	増減額	△ 10,796	△ 9,584	△ 9,584	0	—	—
	増減率	△ 70.6	△ 63.8	△ 63.8	0	—	—

収入済額は、544万2千円で、前年度に比べ958万4千円減少(△63.8%)した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

17款 寄附金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成26年度	221	222	222	0	0	100.5	100.0
平成25年度	1,610	1,610	1,610	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 1,389	△ 1,388	△ 1,388	0	—	—
	増減率	△ 86.3	△ 86.2	△ 86.2	0	—	—

収入済額は、22万2千円で、前年度に比べ138万8千円減少(△86.2%)した。歳入総額に対する構成比は、0.0%であった。

18款 繰入金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成26年度	1,072,927	1,072,923	1,072,923	0	0	100.0	100.0
平成25年度	547,624	547,621	547,621	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	525,303	525,302	525,302	0	—	—
	増減率	95.9	95.9	95.9	0	—	—

収入済額は、10億7,292万3千円で、前年度に比べ5億2,530万2千円増加(95.9%)した。内訳は、財政調整基金繰入金が8億3,405万5千円、借地買収準備基金繰入金が1,984万6千円、特別会計繰入金が2億1,902万2千円である。歳入総額に対する構成比は、5.4%であった。

19款 繰越金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成26年度	631,185	631,186	631,186	0	0	100.0	100.0
平成25年度	759,312	759,313	759,313	0	0	100.0	100.0
比較	増減額	△ 128,127	△ 128,127	△ 128,127	0	—	—
	増減率	△ 16.9	△ 16.9	△ 16.9	0	—	—

収入済額は、6億3,118万6千円で、前年度に比べ1億2,812万7千円減少(△16.9%)した。歳入総額に対する構成比は、3.2%であった。

20款 諸収入

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成26年度	509,229	584,764	532,268	0	52,496	104.5	91.0	
平成25年度	602,177	667,235	618,311	0	48,924	102.7	92.7	
比較	増減額	△ 92,948	△ 82,471	△ 86,043	0	3,572	—	—
	増減率	△ 15.4	△ 12.4	△ 13.9	0.0	7.3	—	—

収入済額は、5億3,226万8千円で、前年度に比べ8,604万3千円減少(△13.9%)した。歳入総額に対する構成比は、2.7%であった。

収入済額の主なものとして挙げられるのは、学校給食費徴収金(過年度分含む)2億9,904万円である。また、収入未済額の主なものとして挙げられるのは、学校給食費徴収金(過年度分含む)2,665万7千円と生活保護費返還金及び徴収金(過年度分含む)2,116万円である。

なお、学校給食費徴収金及び入学準備貸付金償還金の収入の状況は、次のとおりであった。

【学校給食費徴収金の収入状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H25	H24
現年度分	299,377	297,585	0	1,792	99.4	99.2	98.4
過年度分	26,321	1,456	0	24,865	5.5	6.3	4.3
合計	325,698	299,041	0	26,657	91.8	91.8	91.9

調定額3億2,569万8千円に対し収入済額2億9,904万1千円であり、徴収率は91.8%となった。徴収率は前年度と同値であった。

【入学準備貸付金償還金の収入状況】

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H25	H24
現年度分	0	0	0	0	—	—	100.0
過年度分	2,050	156	0	1,894	7.6	9.2	11.6
合計	2,050	156	0	1,894	7.6	9.2	14.7

調定額205万円に対し収入済額15万6千円であり、徴収率は7.6%となった。徴収率を前年度と比較すると1.6ポイント下回った。

21款 市債

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合		
						対予算額	対調定額	
平成26年度	1,334,014	1,313,314	1,313,314	0	0	98.4	100.0	
平成25年度	1,842,938	1,647,038	1,647,038	0	0	89.4	100.0	
比較	増減額	△ 508,924	△ 333,724	△ 333,724	0	0	—	—
	増減率	△ 27.6	△ 20.3	△ 20.3	0	0	—	—

収入済額は、13億1,331万4千円で、前年度に比べ3億3,372万4千円減少(△20.3%)した。歳入総額に対する構成比は、6.6%であった。

【目別市債発行額の状況】

(単位:千円・%)

目	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
1 土木債	154,300	11.7	136,100	8.3	18,200	13.4
2 消防債	9,500	0.7	103,900	6.3	△ 94,400	△ 90.9
3 教育債	79,000	6.0	358,700	21.8	△ 279,700	△ 78.0
4 臨時財政対策債	1,042,614	79.4	1,048,338	63.6	△ 5,724	△ 0.5
5 農林水産業債	27,900	2.1	0	0.0	27,900	皆増
合計	1,313,314	100.0	1,647,038	100.0	△ 333,724	△ 20.3

目別の市債発行額を前年度と比較してみると、土木債は1,820万円の増加、農林水産業債は2,790万の皆増となった。また、消防債は9,440万円減少し、教育債は2億7,970万円、臨時財政対策債は572万4千円減少した。

構成比をみると、臨時財政対策債が市債の79.4%を占め、次いで土木債が11.7%、教育債が6.0%、農林水産業債が2.1%を占める結果となった。

(3) 歳出

ア 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	19,692,081	19,178,819	190,792	322,470	97.4	
平成25年度	19,202,148	18,587,279	232,057	382,812	96.8	
比較	増減額	489,933	591,540	△ 41,265	△ 60,342	—
	増減率	2.6	3.2	△ 17.8	△ 15.8	—

イ 款別歳出決算状況

(単位:千円・%)

款	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 議会費	213,709	1.1	210,494	1.1	3,215	1.5
2 総務費	1,935,988	10.1	1,782,470	9.6	153,518	8.6
3 民生費	7,829,181	40.8	7,202,671	38.8	626,510	8.7
4 衛生費	1,478,516	7.7	1,422,964	7.7	55,552	3.9
5 農林水産業費	350,339	1.8	284,856	1.5	65,483	23.0
6 商工費	88,083	0.5	88,746	0.5	△ 663	△ 0.7
7 土木費	1,640,930	8.6	1,515,398	8.2	125,532	8.3
8 消防費	1,037,640	5.4	1,135,848	6.1	△ 98,208	△ 8.6
9 教育費	2,202,338	11.5	2,465,618	13.3	△ 263,280	△ 10.7
10 公債費	1,475,949	7.7	1,418,156	7.6	57,793	4.1
11 諸支出金	926,146	4.8	1,060,058	5.7	△ 133,912	△ 12.6
12 予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合計	19,178,819	100.0	18,587,279	100.0	591,540	3.2

ウ 款別支出状況

1款 議会費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	216,457	213,709	0	2,748	98.7	
平成25年度	213,445	210,494	0	2,951	98.6	
比較	増減額	3,012	3,215	0	△ 203	—
	増減率	1.4	1.5	0	△ 6.9	—

支出済額は、2億1,370万9千円で、前年度に比べ、321万5千円増加(1.5%)した。

また、支出済額の主なものは、人件費(報酬、給料、職員手当等、共済費)で議会費全体の9割以上を占めている。

2款 総務費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	2,026,600	1,935,988	56,557	34,055	95.5	
平成25年度	1,801,818	1,782,470	0	19,348	98.9	
比較	増減額	224,782	153,518	56,557	14,707	—
	増減率	12.5	8.6	0	76.0	—

支出済額は19億3,598万8千円で、前年度に比べ1億5,351万8千円増加(8.6%)した。

【総務費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 総務管理費	1,339,176	69.2	1,220,110	68.5	119,066	9.8
2 徴税费	341,381	17.6	319,182	17.9	22,199	7.0
3 戸籍住民基本台帳費	194,188	10.0	206,922	11.6	△ 12,734	△ 6.2
4 選挙費	42,481	2.2	19,235	1.1	23,246	120.9
5 統計調査費	5,050	0.3	4,429	0.2	621	14.0
6 監査委員費	13,711	0.7	12,591	0.7	1,120	8.9
合計	1,935,988	100.0	1,782,470	100.0	153,518	8.6

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、新庁舎建設設計委託料の増などにより総務管理費で1億1,906万6千円の増加、空調設備改修工事費の皆減などにより戸籍住民基本台帳費で1,273万4千円の減少であった。

3款 民生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	7,974,456	7,829,181	9,091	136,184	98.2	
平成25年度	7,361,285	7,202,671	0	158,614	97.8	
比較	増減額	613,171	626,510	9,091	△ 22,430	—
	増減率	8.3	8.7	0	△ 14.1	—

支出済額は78億2,918万1千円で、前年度に比べ6億2,651万円増加(8.7%)した。

【民生費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 社会福祉費	2,483,810	31.7	2,019,244	28.0	464,566	23.0
2 児童福祉費	3,480,227	44.5	3,340,689	46.4	139,538	4.2
3 生活保護費	971,356	12.4	992,739	13.8	△ 21,383	△ 2.2
4 保険年金費	893,789	11.4	849,999	11.8	43,790	5.2
合計	7,829,181	100.0	7,202,671	100.0	626,510	8.7

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、地域密着型サービス事業補助金の増などにより社会福祉費で4億6,456万6千円の増加、子育て世帯臨時特例給付金や、民間保育所整備事業費補助金の増などにより児童福祉費で1億3,953万8千円の増加、生活保護費国庫負担金返還金の減などにより生活保護費で2,138万3千円の減少であった。

4款 衛生費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	1,528,314	1,478,516	2,301	47,497	96.7	
平成25年度	1,494,567	1,422,964	0	71,603	95.2	
比較	増減額	33,747	55,552	2,301	△ 24,106	—
	増減率	2.3	3.9	0	△ 33.7	—

支出済額は14億7,851万6千円で、前年度に比べ5,555万2千円増加(3.9%)した。

【衛生費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 保健衛生費	507,276	34.3	424,126	29.8	83,150	19.6
2 環境衛生費	348,560	23.6	325,214	22.9	23,346	7.2
3 清掃費	622,680	42.1	673,624	47.3	△ 50,944	△ 7.6
合計	1,478,516	100.0	1,422,964	100.0	55,552	3.9

項別の前年度対比での増減額は、医薬材料費の増や、施設整備工事費の皆増などにより保健衛生費で8,315万円の増加、また、道路照明施設点検業務委託料やLED道路照明灯等導入計画策定業務委託料の皆増などにより環境衛生費で2,334万6千円の増加、東埼玉資源環境組合負担金の減などにより清掃費で5,094万4千円の減少であった。

5款 農林水産業費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	358,187	350,339	0	7,848	97.8	
平成25年度	329,060	284,856	40,414	3,790	86.6	
比較	増減額	29,127	65,483	△ 40,414	4,058	—
	増減率	8.9	23.0	皆減	107.1	—

支出済額は3億5,033万9千円で、前年度に比べ、用排水路整備事業(繰越明許分)における用水路工事費の増などにより6,548万3千円増加(23.0%)した。

6款 商工費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	188,139	88,083	97,339	2,717	46.8	
平成25年度	92,772	88,746	0	4,026	95.7	
比較	増減額	95,367	△ 663	97,339	△ 1,309	—
	増減率	102.8	△ 0.7	皆増	△ 32.5	—

支出済額は8,808万3千円で、前年度に比べ66万3千円減少(△0.7%)した。

7款 土木費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	1,687,168	1,640,930	24,084	22,154	97.3	
平成25年度	1,581,119	1,515,398	43,470	22,251	95.8	
比較	増減額	106,049	125,532	△ 19,386	△ 97	—
	増減率	6.7	8.3	△ 44.6	△ 0.4	—

支出済額は16億4,093万円で、前年度に比べ1億2,553万2千円増加(8.3%)した。

【土木費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土木管理費	297,986	18.2	251,055	16.6	46,931	18.7
2 道路橋りょう費	325,555	19.8	307,528	20.3	18,027	5.9
3 都市計画費	1,017,389	62.0	956,814	63.1	60,575	6.3
合計	1,640,930	100.0	1,515,398	100.0	125,532	8.3

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、公共基準点世界測地系変換業務委託料の増などにより土木管理費で4,693万1千円の増加、武蔵野操車場跡地及び周辺地区整備事業における基礎調査委託料や、都市計画街路整備事業（繰越明許分）における設計委託料の増などにより都市計画費が6,057万5千円の増加であった。

8款 消防費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	1,042,996	1,037,640	1,420	3,936	99.5	
平成25年度	1,145,096	1,135,848	0	9,248	99.2	
比較	増減額	△ 102,100	△ 98,208	1,420	△ 5,312	—
	増減率	△ 8.9	△ 8.6	皆増	△ 57.4	—

支出済額は、10億3,764万円で、前年度に比べ、防災対策事業（繰越明許分）における施設整備工事費の皆減などにより9,820万8千円減少（△8.6%）した。

また、支出済額の主なものは、吉川松伏消防組合運営事業費の9億4,576万9千円である。

9款 教育費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	2,252,236	2,202,338	0	49,898	97.8	
平成25年度	2,691,044	2,465,618	148,173	77,253	91.6	
比較	増減額	△ 438,808	△ 263,280	△ 148,173	△ 27,355	—
	増減率	△ 16.3	△ 10.7	皆減	△ 35.4	—

支出済額は、22億233万8千円で、前年度に比べ2億6,328万円減少（△10.7%）した。

【教育費 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 教育総務費	311,470	14.1	294,408	11.9	17,062	5.8
2 小学校費	371,815	16.9	547,377	22.2	△ 175,562	△ 32.1
3 中学校費	124,787	5.7	121,313	4.9	3,474	2.9
4 幼稚園費	174,528	7.9	134,940	5.5	39,588	29.3
5 教育資金費	141	0.0	275	0.0	△ 134	△ 48.7
6 社会教育費	379,203	17.2	365,783	14.8	13,420	3.7
7 保健体育費	840,394	38.2	1,001,523	40.6	△ 161,129	△ 16.1
合計	2,202,338	100.0	2,465,618	100.0	△ 263,280	△ 10.7

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、幼稚園就園奨励費補助金の増などにより、幼稚園費で3,958万8千円の増加、学校施設整備事業（小学校）（繰越明許分）における学校施設整備工事費の減などにより、小学校費で1億7,556万2千円の減少、学校給食センター施設整備事業における用地購入費の皆減などにより、保健体育費で1億6,112万9千円の減少であった。

10款 公債費

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	1,475,949	1,475,949	0	0	100.0	
平成25年度	1,418,157	1,418,156	0	1	100.0	
比較	増減額	57,792	57,793	0	△ 1	—
	増減率	4.1	4.1	0	皆減	—

支出済額は、14億7,594万9千円で、前年度に比べ5,779万3千円増加(4.1%)した。

11款 諸支出金

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	926,812	926,146	0	666	99.9	
平成25年度	1,060,527	1,060,058	0	469	100.0	
比較	増減額	△ 133,715	△ 133,912	0	197	—
	増減率	△ 12.6	△ 12.6	0	42.0	—

支出済額は、9億2,614万6千円で、前年度に比べ1億3,391万2千円減少(△12.6%)した。

【諸支出金 項別の執行状況】

(単位:千円・%)

項	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
1 土地開発基金積立金	11	0.0	11	0.0	0	0.0
2 財政調整基金積立金	555,893	60.0	729,577	68.8	△ 173,684	△ 23.8
3 借地買収準備基金積立金	2,020	0.2	12,542	1.2	△ 10,522	△ 83.9
4 庁舎建設基金積立金	350,499	37.8	300,570	28.4	49,929	16.6
5 鉄道建設基金積立金	8	0.0	8	0.0	0	0.0
6 開発公社費	17,716	1.9	17,350	1.6	366	2.1
合計	926,146	100.0	1,060,058	100.0	△ 133,912	△ 12.6

項別の前年度対比での増減額の大きなものは、財政調整基金積立金が1億7,368万4千円の減少、借地買収準備基金積立金が1,052万2千円の減少、庁舎建設基金積立金が4,992万9千円の増加であった。

12款 予備費

(単位:千円・%)

区分	当初予算額	充用額	予算現額	不用額
平成26年度	15,000	233	14,767	14,767
平成25年度	15,000	1,742	13,258	13,258
比較	増減額	0	△ 1,509	1,509
	増減率	0	△ 86.6	11.4

※充用額については、別添資料参照。

充用額は、23万3千円で、前年度に比べ150万9千円減少(△86.6%)した。

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 概要

(ア) 決算収支の状況

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成26年度	8,276,737	8,611,450	7,783,676	827,774	0	827,774	111,082
平成25年度	8,169,026	8,614,978	7,898,286	716,692	0	716,692	△ 47,108
比 較	増減額	△ 3,528	△ 114,610	111,082	0	111,082	158,190
	増減率	△ 0.0	△ 1.5	15.5	0	15.5	—

※単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

本年度の予算現額は、82億7,673万7千円（対前年度比1.3%増）で、これに対する歳入決算額は86億1,145万円、歳出決算額は77億8,367万6千円であった。

歳入歳出差引額は、8億2,777万4千円の黒字となり、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は1億1,108万2千円の黒字となった。

(イ) 被保険者数

(単位:世帯・人)

年度	被保険者世帯数	被保険者数
平成26年度	10,749	19,211
平成25年度	10,837	19,726
増減数	△ 88	△ 515

本年度末の被保険者世帯数は、10,749世帯で前年度よりも88世帯減少し、被保険者数は、19,211人で前年度よりも515人減少している。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
平成26年度	8,276,737	9,989,751	8,611,450	75,676	1,305,159	2,534	104.0	86.2
平成25年度	8,169,026	10,098,632	8,614,978	54,424	1,431,726	2,496	105.5	85.3
比 較	増減額	△ 108,881	△ 3,528	21,252	△ 126,567	38	—	—
	増減率	△ 1.1	△ 0.0	39.0	△ 8.8	1.5	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 国民健康保険税	1,909,859	22.2	1,903,126	22.1	6,733	0.4
2 使用料及び手数料	15	0.0	14	0.0	1	7.1
3 国庫支出金	1,644,689	19.1	1,664,225	19.3	△ 19,536	△ 1.2
4 療養給付費交付金	345,568	4.0	383,483	4.5	△ 37,915	△ 9.9
5 前期高齢者交付金	1,814,437	21.1	1,697,684	19.7	116,753	6.9
6 県支出金	427,213	5.0	408,058	4.7	19,155	4.7
7 共同事業交付金	931,579	10.8	1,020,875	11.9	△ 89,296	△ 8.7
8 財産収入	0	0.0	0	0.0	0	-
9 繰入金	778,438	9.0	737,019	8.6	41,419	5.6
10 繰越金	716,692	8.3	763,800	8.9	△ 47,108	△ 6.2
11 諸収入	42,959	0.5	36,692	0.4	6,267	17.1
合計	8,611,450	100.0	8,614,978	100.0	△ 3,528	△ 0.0

歳入総額は、86億1,145万円で、前年度よりも352万8千円減少(△0.0%)した。歳入割合が最も大きかったのは、国民健康保険税19億985万9千円(22.2%)で、次いで、前期高齢者交付金18億1,443万7千円(21.1%)であった。

前年度と比較すると、前期高齢者交付金が1億1,675万3千円、繰入金が4,141万9千円増加した。一方、療養給付費交付金が3,791万5千円、共同事業交付金が8,929万6千円減少した。

(ウ) 国民健康保険税収納状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H25	H24
現年度分	1,870,300	1,687,040	1	185,578	2,320	90.1	88.3	87.7
滞納繰越分	1,416,269	222,819	75,675	1,117,989	214	15.7	14.2	14.7
合計	3,286,569	1,909,859	75,676	1,303,567	2,534	58.0	56.1	56.0

本年度の徴収率は現年度分が90.1%、滞納繰越分が15.7%で、合計58.0%であった。徴収率を前年度と比較すると、1.9ポイント上回った。

なお、還付未済額が現年度分で232万円、滞納繰越分で21万4千円あった。

(エ) 口座振替状況

【口座振替数の状況】

(単位:人・%)

年度	普通徴収納税義務者数	口座振替者数	口座振替率
平成26年度	10,839	2,935	27.1
平成25年度	10,882	2,799	25.7
増減数	△ 43	136	1.4

口座振替の状況は10,839人の普通徴収納税義務者に対し口座振替者数が2,935人で、口座振替率は27.1%と前年度に比べ1.4ポイント上回った。

(オ) コンビニ納付の利用状況

【コンビニ納付の利用状況】 (単位:件・千円)

年度	件数	収入済額
平成26年度	27,228	462,738
平成25年度	25,203	437,267
増減数	2,025	25,471

平成18年7月から開始されたコンビニ納付の利用は27,228件で、4億6,273万8千円の収入があった。

ウ 歳出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	8,276,737	7,783,676	0	493,061	94.0
平成25年度	8,169,026	7,898,286	0	270,740	96.7
比較	増減額	△ 114,610	0	222,321	—
	増減率	1.3	0	82.1	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	48,639	0.6	51,993	0.7	△ 3,354	△ 6.5
2 保険給付費	4,985,174	64.0	5,005,622	63.4	△ 20,448	△ 0.4
3 後期高齢者支援金等	1,050,959	13.5	1,052,298	13.3	△ 1,339	△ 0.1
4 前期高齢者納付金等	829	0.0	1,095	0.0	△ 266	△ 24.3
5 老人保健拠出金	32	0.0	34	0.0	△ 2	△ 5.9
6 介護納付金	421,900	5.4	424,409	5.4	△ 2,509	△ 0.6
7 共同事業拠出金	932,272	12.0	968,150	12.3	△ 35,878	△ 3.7
8 保健事業費	42,330	0.5	38,278	0.5	4,052	10.6
9 基金積立金	0	0.0	0	0.0	0	—
10 諸支出金	301,542	3.9	356,407	4.5	△ 54,865	△ 15.4
11 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	7,783,676	100.0	7,898,286	100.0	△ 114,610	△ 1.5

歳出総額は、77億8,367万6千円で、前年度よりも1億1,461万円減少(△1.5%)した。

歳出で最も多く占めているのは、保険給付費49億8,517万4千円(64.0%)であった。

前年度と比較すると、保健事業費が405万2千円増加した。一方、保険給付費が2,044万8千円、共同事業拠出金が3,587万8千円、諸支出金が5,486万5千円減少した。

(2) 下水道事業特別会計

ア 概要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成26年度	1,347,542	1,206,341	1,167,222	39,119	12,572	26,547	△ 2,279
平成25年度	1,001,596	1,007,626	978,800	28,826	0	28,826	△ 8,616
比 増減額	345,946	198,715	188,422	10,293	12,572	△ 2,279	6,337
較 増減率	34.5	19.7	19.3	35.7	0	△ 7.9	—

本年度の予算現額は、13億4,754万2千円(対前年度比34.5%増)で、これに対する歳入決算額は12億634万1千円、歳出決算額は11億6,722万2千円であった。

歳入歳出差引額は、3,911万9千円の黒字で、翌年度へ繰り越すべき財源1,257万2千円を差し引いた実質収支については、2,654万7千円の黒字となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は227万9千円の赤字であった。

(イ) 下水道普及率

(単位:%)

区分	平成26年度	平成25年度	平成24年度
普及率	81.5	80.9	79.3
水洗化率	95.2	94.7	98.5

※普及率=処理区域内人口÷住民基本台帳人口×100(%)

※水洗化率=処理区域内水洗化人口÷処理区域内人口×100(%)

本年度末の下水道の普及率は81.5%で前年度に比べ0.6ポイント上回った。また、水洗化率については95.2%で、前年度に比べ0.5ポイント上がった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成26年度	1,347,542	1,276,387	1,206,341	796	69,250	89.5	94.5
平成25年度	1,001,596	1,023,566	1,007,626	729	15,210	100.6	98.4
比 増減額	345,946	252,821	198,715	67	54,040	—	—
較 増減率	34.5	24.7	19.7	9.2	355.3	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	430	0.0	305	0.0	125	41.0
2 使用料及び手数料	569,020	47.2	546,117	54.2	22,903	4.2
3 国庫支出金	61,196	5.1	9,071	0.9	52,125	574.6
4 繰入金	374,997	31.1	370,220	36.7	4,777	1.3
5 繰越金	28,826	2.4	37,442	3.7	△ 8,616	△ 23.0
6 諸収入	73	0.0	371	0.0	△ 298	△ 80.3
7 市債	171,800	14.2	44,100	4.4	127,700	289.6
合計	1,206,341	100.0	1,007,626	100.0	198,715	19.7

歳入総額は、12億634万1千円で、前年度よりも1億9,871万5千円増加(19.7%)した。

歳入割合が最も大きかったのは、使用料及び手数料5億6,902万円(47.2%)で、次いで、繰入金3億7,499万7千円(31.1%)であった。

前年度と比較すると、市債で1億2,770万円、使用料及び手数料で5,212万5千円の増加であった。一方、繰越金で861万6千円、諸収入で29万8千円の減少であった。

(ウ) 受益者負担金の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H25	H24
現年度分	0	0	0	0	—	—	—
滞納繰越分	55	55	0	0	100.0	—	—
合計	55	55	0	0	100.0	—	—

受益者負担金の現年度分については対象がなく、滞納繰越分についての徴収率は、100%であった。

(エ) 下水道使用料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H25	H24
現年度分	568,511	556,041	0	12,470	97.8	97.7	97.8
滞納繰越分	16,975	12,377	796	4,598	72.9	79.0	68.1
合計	585,486	568,418	796	17,068	97.1	97.2	96.8

下水道使用料の徴収率は、現年度分97.8%、滞納繰越分72.9%で、合計97.1%となった。前年度と比較して、0.1ポイント下回った。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
平成26年度	1,347,542	1,167,222	162,850	17,470	86.6
平成25年度	1,001,596	978,800	0	22,796	97.7
比較	増減額	345,946	162,850	△ 5,326	—
	増減率	34.5	19.3	△ 23.4	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	564,713	48.4	379,440	38.8	185,273	48.8
2 事業費	83,050	7.1	72,342	7.4	10,708	14.8
3 公債費	490,634	42.0	489,577	50.0	1,057	0.2
4 諸支出金	28,826	2.5	37,442	3.8	△ 8,616	△ 23.0
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,167,222	100.0	978,800	100.0	188,422	19.3

歳出総額は、11億6,722万2千円で、前年度よりも1億8,842万2千円増加(19.3%)した。

歳出で最も多く占めているのは、総務費5億6,471万3千円であり、次いで、公債費4億9,063万4千円であった。

(3) 農業集落排水事業特別会計

ア 概要

(ア) 決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支	
平成26年度	35,347	35,204	33,888	1,316	0	1,316	55	
平成25年度	31,244	31,191	29,930	1,261	0	1,261	447	
比較	増減額	4,103	4,013	3,958	55	0	55	△ 392
	増減率	13.1	12.9	13.2	4.4	0	4.4	—

※単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

本年度の予算現額は、3,534万7千円(対前年度比13.1%増)で、これに対する歳入決算額は3,520万4千円、歳出決算額は3,388万8千円であった。

歳入歳出差引額は、131万6千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は5万5千円の黒字となった。

(イ) 供用状況

年度	対象世帯数		使用世帯数		使用率(%)	
	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数(戸)	人数(人)	世帯数	人数
平成26年度	158	680	99	324	62.7	47.6
平成25年度	158	680	101	332	63.9	48.8
増減数	0	0	△ 2	△ 8	△ 1.2	△ 1.2

※使用率＝使用世帯数÷対象世帯数

本年度の対象世帯数は前年度と同値であったが、使用世帯数は2戸減少、使用人数が8人減少したため、使用率(世帯数)は1.2ポイントの減少、使用率(人数)は1.2ポイントの減少であった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入割合	
						対予算額	対調定額
平成26年度	35,347	35,204	35,204	0	0	99.6	100.0
平成25年度	31,244	31,191	31,191	0	0	99.8	100.0
比較	増減額	4,103	4,013	0	0	—	—
	増減率	13.1	12.9	12.9	0	0.0	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 分担金及び負担金	500	1.4	0	0.0	500	皆増
2 使用料及び手数料	4,291	12.2	4,226	13.5	65	1.5
3 繰入金	29,000	82.4	26,000	83.4	3,000	11.5
4 繰越金	1,261	3.6	814	2.6	447	54.9
5 諸収入	152	0.4	151	0.5	1	0.7
合計	35,204	100.0	31,191	100.0	4,013	12.9

歳入総額は、3,520万4千円で、前年度よりも401万3千円増加(12.9%)した。主な歳入は、繰入金2,900万円であり、歳入全体の82.4%を占めた。

(ウ) 受益者負担金の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H25	H24
現年度分	500	500	0	0	100.0	—	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	—	—	100.0
合計	500	500	0	0	100.0	—	100.0

受益者負担金は、現年度分の徴収率については100%であった。また、滞納繰越分は対象がなかった。

(エ) 農業集落排水使用料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	過年度徴収率	
						H25	H24
現年度分	4,291	4,291	0	0	100.0	100.0	100.0
滞納繰越分	0	0	0	0	—	—	—
合計	4,291	4,291	0	0	100.0	100.0	100.0

農業集落排水使用料の徴収率は、100%であった。

ウ 歳出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	35,347	33,888	0	1,459	95.9	
平成25年度	31,244	29,930	0	1,314	95.8	
比較	増減額	4,103	3,958	0	145	—
	増減率	13.1	13.2	0	11.0	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	19,405	57.3	15,956	53.3	3,449	21.6
2 事業費	387	1.1	324	1.1	63	19.4
3 公債費	12,835	37.9	12,835	42.9	0	0.0
4 諸支出金	1,261	3.7	814	2.7	447	54.9
5 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	33,888	100.0	29,930	100.0	3,958	13.2

歳出総額は、3,388万8千円で、前年度より395万8千円増加(13.2%)した。

歳出で最も多く占めているのは、総務費1,940万5千円で全体の57.3%であった。

前年度と比較すると、総務費が344万9千円、諸支出金が44万7千円増加した。

(4) 介護保険特別会計

ア 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成26年度	3,461,914	3,072,635	2,771,439	301,196	0	301,196	216,527
平成25年度	2,816,929	2,849,330	2,764,661	84,669	0	84,669	△ 70,544
比 増減額	644,985	223,305	6,778	216,527	0	216,527	287,071
較 増減率	22.9	7.8	0.2	255.7	0	255.7	—

※単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

本年度の予算現額は、34億6,191万4千円(対前年度比22.9%増)で、これに対する歳入決算額は30億7,263万5千円、歳出決算額は27億7,143万9千円であった。

歳入歳出差引額は、3億119万6千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は2億1,652万7千円の黒字となった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
平成26年度	3,461,914	3,117,574	3,072,635	9,114	37,655	1,830	88.8	98.6
平成25年度	2,816,929	2,891,348	2,849,330	7,065	36,204	1,251	101.2	98.5
比 増減額	644,985	226,226	223,305	2,049	1,451	579	—	—
較 増減率	22.9	7.8	7.8	29.0	4.0	46.3	—	—

(イ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 保険料	825,796	26.9	772,859	27.1	52,937	6.8
2 分担金及び負担金	259	0.0	241	0.0	18	7.5
3 使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
4 国庫支出金	506,934	16.5	456,371	16.0	50,563	11.1
5 支払基金交付金	742,316	24.2	724,079	25.4	18,237	2.5
6 県支出金	413,496	13.5	373,613	13.1	39,883	10.7
7 財産収入	26	0.0	14	0.0	12	85.7
8 繰入金	498,319	16.2	366,155	12.9	132,164	36.1
9 繰越金	84,670	2.8	155,213	5.4	△ 70,543	△ 45.4
10 諸収入	819	0.0	785	0.0	34	4.3
合 計	3,072,635	100.0	2,849,330	100.0	223,305	7.8

歳入総額は、30億7,263万5千円で、前年度よりも2億2,330万5千円増加(7.8%)した。

主な歳入は、保険料8億2,579万6千円(構成比26.9%)、支払基金交付金7億4,231万6千円(構成比24.2%)であった。

(ウ) 介護保険料の収入状況

(単位：千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H25	H24
現年度分	834,536	819,010	0	17,270	1,744	97.9	97.8	97.8
滞納繰越分	36,201	6,786	9,114	20,385	86	18.5	17.5	18.1
合計	870,737	825,796	9,114	37,655	1,830	94.6	94.7	94.9

本年度の徴収率は現年度分が97.9%、滞納繰越分が18.5%で、合計94.6%であった。また、徴収率は前年度と比較して0.1ポイントの減少であった。

なお、還付未済額が現年度分で174万4千円、滞納繰越分で8万6千円であった。

年度	第1号被保険者
平成26年度	14,687
平成25年度	13,883
増減数	804

本年度末の65歳以上の第1号被保険者数は、前年度末より804人増えて14,687人であった。

【口座振替者数の状況】

(単位：人・%)

年度	普通徴収納付者数	口座振替者数	口座振替率
平成26年度	2,519	431	17.1
平成25年度	2,483	370	14.9
増減数	36	61	2.2

普通徴収による介護保険料納付者数のうち、口座振替による納付者数は431人である。口座振替率でみると2.2ポイントの増加であった。

【コンビニ納付の利用状況】

(単位：件・千円)

年度	件数	収入済額
平成26年度	3,636	27,385
平成25年度	2,539	27,002
増減数	1,097	383

平成23年4月から開始したコンビニ納付の利用状況については、前年度と比較して、利用件数は1,097件、収入金額は38万3千円増加している。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	3,461,914	2,771,439	0	690,475	80.1	
平成25年度	2,816,929	2,764,661	0	52,268	98.1	
比	増減額	644,985	6,778	0	638,207	—
較	増減率	22.9	0.2	0	1,221.0	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 総務費	50,403	1.8	44,055	1.6	6,348	14.4
2 保険給付費	2,537,503	91.6	2,499,812	90.4	37,691	1.5
3 地域支援事業費	62,832	2.3	64,883	2.3	△ 2,051	△ 3.2
4 基金積立金	108,961	3.9	67,953	2.5	41,008	60.3
5 諸支出金	11,741	0.4	87,958	3.2	△ 76,217	△ 86.7
6 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	2,771,439	100.0	2,764,661	100.0	6,778	0.2

歳出総額は、27億7,143万9千円で、前年度より677万8千円増加(0.2%)した。

歳出で最も多く占めているのは、保険給付費25億3,750万3千円で、全体の91.6%であった。

保険給付費の内訳として最も大きいものは、居宅介護サービス給付費10億476万8千円、次いで、施設介護サービス給付費9億5,744万円であった。

(5) 後期高齢者医療特別会計

ア 概要

決算収支の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	翌年度繰越財源	実質収支	単年度収支
平成26年度	420,789	421,118	419,092	2,026	0	2,026	△ 645
平成25年度	393,094	394,860	392,189	2,671	0	2,671	△ 7,897
比 増減額	27,695	26,258	26,903	△ 645	0	△ 645	7,252
較 増減率	7.0	6.6	6.9	△ 24.1	0	△ 24.1	—

※単年度収支＝本年度実質収支－前年度実質収支

本年度の予算現額は、4億2,078万9千円（対前年度比7.0%増）で、歳入決算額は4億2,111万8千円、歳出決算額は4億1,909万2千円であった。

歳入歳出差引額は、202万6千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はなく、実質収支についても同額となった。

本年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は64万5千円の赤字となった。

イ 歳入

(ア) 歳入の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	収入割合	
							対予算額	対調定額
平成26年度	420,789	426,550	421,118	770	5,478	815	100.1	98.7
平成25年度	393,094	401,116	394,860	1,082	5,640	466	100.4	98.4
比 増減額	27,695	25,434	26,258	△ 312	△ 162	349	—	—
較 増減率	7.0	6.3	6.6	△ 28.8	△ 2.9	74.9	—	—

(イ) 医療受給者の状況

年度	受給者数 (人)		
	75歳以上	法第50条第2号該当者	合計
平成26年度	5,239	150	5,389
平成25年度	4,743	150	4,893
増減数	496	0	496

本年度末の受給者数は、5,389人で前年度よりも496人増加した。そのうち、高齢者の医療の確保に関する法律第50条第2号該当者（65歳以上75歳未満の者で、特定の障がい状態にある者）数は、150人で前年度と同値であった。

(ウ) 款別歳入決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療保険料	344,803	81.9	318,503	80.7	26,300	8.3
2 繰入金	72,769	17.3	64,270	16.3	8,499	13.2
3 繰越金	2,671	0.6	10,568	2.7	△ 7,897	△ 74.7
4 諸収入	875	0.2	1,520	0.4	△ 645	△ 42.4
合計	421,118	100.0	394,860	100.0	26,258	6.6

歳入総額は4億2,111万8千円で、前年度より2,625万8千円増加(6.6%)した。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料3億4,480万3千円(81.9%)、繰入金7,276万9千円(17.3%)であった。

(エ) 後期高齢者医療保険料の収入状況

(単位:千円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	徴収率	過年度徴収率	
							H25	H24
現年度分	344,607	341,959	0	3,158	510	99.1	99.1	99.0
滞納繰越分	5,627	2,844	770	2,319	305	45.1	40.2	18.5
合計	350,234	344,803	770	5,477	815	98.2	97.9	97.0

本年度の徴収率は現年度分が99.1%、滞納繰越分が45.1%で、合計98.2%であった。また、徴収率は前年度と比較して0.3ポイント上回った。

なお、還付未済額が現年度分で51万円、滞納繰越分で30万5千円あった。

ウ 歳 出

(ア) 歳出の状況

(単位:千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率	
平成26年度	420,789	419,092	0	1,697	99.6	
平成25年度	393,094	392,189	0	905	99.8	
比較	増減額	27,695	26,903	0	792	—
	増減率	7.0	6.9	0	87.5	—

(イ) 款別歳出決算額の状況

(単位:千円・%)

款	平成26年度		平成25年度		前年度対比	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
1 後期高齢者医療広域連合納付金	418,307	99.8	390,808	99.6	27,499	7.0
2 諸支出金	784	0.2	1,381	0.4	△ 597	△ 43.2
3 予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	419,092	100.0	392,189	100.0	26,903	6.9

歳出総額は4億1,909万2千円で、前年度より2,690万3千円増加(6.9%)した。

主な歳出は、後期高齢者医療広域連合納付金4億1,830万7千円(99.8%)であった。

4 財 産

(1) 公有財産（一般会計及び特別会計）

ア 土地及び建物

(単位：㎡)

区分	土地(地積)			建物		
	H25年度末 現在高	H26年度中 増減高	H26年度末 現在高	H25年度末 現在高	H26年度中 増減高	H26年度末 現在高
行政財産	691,438.55	△ 1,099.69	690,338.86	117,619.01	604.24	118,223.25
内 訳	一般会計	682,982.35	△ 1,099.69	681,882.66	116,021.24	116,625.48
	下水道事業特別会計	6,784.20	0.00	6,784.20	1,423.47	1,423.47
	農業集落排水事業特別会計	1,672.00	0.00	1,672.00	174.30	174.30
普通財産	21,798.39	1090.38	22,888.77	829.90	0.00	829.90
合 計	713,236.94	△ 9.31	713,227.63	118,448.91	604.24	119,053.15

土地は、前年度末と比べて 9.31 ㎡減少し、713,227.63 ㎡となった。

建物は、前年度末と比べて 604.24 ㎡増加し、119,053.15 ㎡となった。

イ 物権

(単位：㎡)

区分	H25年度末 現在高	H26年度中 増減高	H26年度末 現在高
賃借権	71,769.79	0.00	71,769.79

物権は、増減がなく、71,769.79 ㎡であった。

ウ 有価証券

(単位：千円)

区分	H 2 5 年 度 末 現在高	H 2 6 年 度 中 増減高	H 2 6 年 度 末 現在高
株券	14,100	0	14,100

有価証券は、増減がなく、1,410 万円であった。

エ 出資による権利

(単位：千円)

区分	H25年度末 現在高	H26年度中 増減高	H26年度末 現在高
出資による権利	10,490	0	10,490

出資による権利は、増減がなく、1,049 万円となった。

(2) 物品（一般会計及び特別会計）

取得価格 50 万円以上の物品は次のとおりである。なお、特別会計は該当がない。

No.	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	No.	区 分	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
車両類					厨房用機器類				
1	普通貨物車（ダンプ）	2	0	2	1	牛乳保冷库	5	1	6
2	普通貨物車（ユニック）	1	0	1	2	食缶洗浄機	3	0	3
3	乗合乗用車	1	0	1	3	食器洗浄機	3	0	3
4	普通乗用車	3	0	3	4	食缶消毒保管庫	8	0	8
5	小型貨物車（バン）	17	-3	14	5	食器消毒保管庫	12	0	12
6	小型貨物車（トラック）	1	0	1	6	スプーン洗浄機	2	0	2
7	小型貨物車（ダンプ）	2	0	2	7	スプーン研磨機	2	0	2
8	小型乗用車	6	0	6	8	蒸し器	2	0	2
9	軽四輪乗用車	3	-1	2	9	フードスライサー	6	0	6
10	軽四輪貨物車	27	5	32	10	連続揚げ物機	2	0	2
11	塵芥車	1	0	1	11	連続焼き物機	1	0	1
12	ショベルローダー	2	0	2	12	カッターミキサー	2	0	2
机類					13	レックスオープン	1	0	1
1	会議用テーブル	5	0	5	14	ペーパライザー	1	0	1
2	レクチャーテーブル	1	0	1	15	ガス回転補助釜	2	0	2
3	応接セット	3	0	3	16	サイノ目切機	1	0	1
4	閲覧台	1	0	1	17	蒸気回転釜	5	0	5
5	カウンター	2	0	2	18	アイルランド式キッチン	1	0	1
6	ソファ	4	0	4	19	冷凍庫	2	0	2
7	閲覧机	18	0	18	20	コンベクションオープン	1	0	1
8	資料棚	2	0	2	21	温水ボイラー	1	0	1
9	モニターブース	1	0	1	22	食器・食缶洗浄機	1	0	1
10	AVブース	26	0	26	23	生ごみ処理機	1	0	1
11	変形高テーブル	1	0	1	その他備品				
12	マップケース	1	0	1	1	30秒タイマー	2	0	2
13	窓下机	2	0	2	2	移動式得点表示盤	1	0	1
14	記載台	1	0	1	3	焼き窯	2	0	2
15	KC-1000車椅子カウンターライトブルー	2	0	2	4	庁舎放送機器	1	0	1
書棚類					5	折畳式バスケットゴール	2	0	2
1	印鑑登録用保管庫	4	0	4	6	トランポリン	2	0	2
2	書架	65	0	65	7	ウルトラトレーナー	1	0	1
3	閉架書庫	3	0	3	8	デジタルボールストライカー	1	0	1
4	新聞収納棚	6	0	6	9	自動券売機	3	0	3
5	カウンターバック棚	2	0	2	10	回転式バランストレーナー	1	0	1
6	展示架	1	0	1	11	金屏風	1	0	1
冷暖房用機器類					12	鳥の子屏風	1	0	1
1	冷暖房機器	20	0	20	13	どんちょう	12	0	12
室内用機器類					14	幕	5	0	5
1	会議室用パーテーション	1	0	1	15	スクリーン	2	0	2
2	庁舎総合案内板	1	0	1	16	ピンスポットライト	3	0	3
3	総合案内板	1	0	1	17	天井反射板	1	0	1
事務用機器類					18	移動用PAアンブセット	1	0	1
1	印刷機	5	0	5	19	蛍光管破砕機	1	0	1
2	順番案内機	1	0	1	20	破除袋機	1	0	1
3	パーソナルコンピュータ	9	0	9	21	選別コンベア	1	0	1
視聴覚機器類					22	投入ホッパー	1	0	1
1	映写機（16mm）	3	0	3	23	ラボード	1	0	1
2	ビデオプロジェクター	6	0	6	24	レッグエクステンション	2	0	2
3	ビデオ編集機	1	0	1	25	レッグカール	2	0	2
4	可動式プロジェクター	1	0	1	26	チェストプレス	2	0	2
5	図書盗難防止システム	1	0	1	27	ホリゾンタルレッグプレス	1	0	1
その他の機器類					28	ハイプリー	1	0	1
1	集塵機	1	0	1	29	壁面絵本架（2段5連）	1	0	1
2	大型ポンプ	5	0	5	30	複式書架（7段3連）	3	0	3
3	グランドピアノ	23	0	23	31	ボイスコール	1	0	1
4	アップライトピアノ	2	0	2	32	サーバー機	1	0	1
5	エレクトーン	2	0	2	33	投票用紙読取分類機	1	0	1
6	大太鼓	1	0	1	34	トラクター（芝刈り機）	1	0	1
7	電子黒板	11	0	11					
8	全自動高圧蒸気滅菌器	1	0	1		合計	441	2	443

(3) 債権（一般会計）

（単位：千円）

区分	H25年度末 現在高	H26年度中 増減高	H26年度末 現在高
入学準備貸付金	2,050	△ 156	1,894

債権は、入学準備貸付金で、前年度に比べ 15 万 6 千円減少しており、本年度末現在高は 189 万 4 千円であった。

(4) 基金（一般会計及び特別会計）

（単位：千円）

会計	区 分	平成25年度末 現在高	平成26年度中 増減高	平成26年度末 現在高
一般会計	財 政 調 整 基 金	1,925,197	△ 278,162	1,647,035
	借 地 買 収 準 備 基 金	62,681	△ 17,826	44,855
	郵 便 切 手 類 購 入 基 金	7,000	0	7,000
	土 地 開 発 基 金 現 金	50,223	11	50,234
	庁 舎 建 設 基 金	1,660,009	350,499	2,010,508
	鉄 道 建 設 基 金	30,388	7	30,395
国民健康保険 特別会計	保 険 給 付 費 支 払 基 金	1,331	1	1,332
介護保険 特別会計	介 護 保 険 給 付 費 準 備 基 金	139,510	88,129	227,639

基金において、大きな増減が見られたのは、財政調整基金の 2 億 7,816 万 2 千円減少、庁舎建設基金の 3 億 5,049 万 9 千円増加であった。

5 むすび

平成26年度の我が国の経済情勢を振り返ると、安倍内閣によるいわゆる「三本の矢」の一体的推進により、緩やかな回復基調が続いたものの、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動などにより、個人消費などに弱さがみられた。そうした中で、経済の好循環を確かなものとし、地方にその効果を広く行き渡らせることを目的とした「地方への好循環拡大に向けた緊急経済対策」が閣議決定され、今後は、雇用・所得環境の改善とともに、各種政策の効果もあり、景気は緩やかに回復していくことが見込まれている。

このような中で、本市においては、引き続き第5次吉川市総合振興計画・前期基本計画の3つの重点テーマに沿って、地域防災計画や防災マップの改訂、吉川小学校体育館の耐震化工事、認可保育所などの開設整備費の支援などの取り組みが行われた。

本市の平成26年度決算状況を見ると、一般会計及び特別会計を合計した総額では、予算現額は332億3,441万円となり、前年度と比べ16億2,037万3千円、5.1%増加した。そして、歳入決算額は、331億8,472万1千円となり、前年度と比べ10億6,827万2千円、3.3%増加した。また、歳出決算額は、313億5,413万6千円となり、前年度と比べ7億299万1千円、2.3%増加した。

以上の結果、形式収支は、18億3,058万5千円となり、形式収支から翌年度へ繰り越すべき財源4,423万4千円を差し引いた実質収支は、17億8,635万1千円の黒字となった。

つづいて、市税などの収納状況については、夜間や休日の納税相談による自主納付の促進や、コンビニエンスストアでの納付などの利便性の周知が成果を上げ、現年度における徴収率が向上している。今後も、税負担の公平性を確保する観点から、引き続き徴収率の向上と滞納額縮減に努められたい。

次に、地方財政状況調査で用いられている主要財務比率（一般会計）についてみると、財政力指数は、前年度から0.01ポイント増加し、「0.85」となっており、過去5年間の数値を通してみると、指標に改善の兆しがみられるといえる。

また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、2.2ポイント増加し90.5%、公債費による財政負担の度合いを示す公債費負担比率は、0.1ポイント増加し、10.1%であった。過去5年間の数値と比較すると、数値が徐々に増加してきている傾向がみられ、これは、経常経費の増加などにより、財政の自由度が狭まってきていることを示している。このようなことから、更なる行財政改革を推進し、持続可能な財政運営への取り組みを積極的に進められたい。

全国で人口減少が進む中、本市においては、人口は未だに増加している状況ではあるが、今後の社会情勢の構造変化にも対応できるよう健全な財政運営を維持することが重要である。平成26年度は第5次吉川市総合振興計画における第2期実施計画の1年目の年であり、本年3月には第4次よしかわ行財政改革大綱も策定された。これらの計画を積極的に推進し、今後も市政の発展と住民福祉の増進に努められることを望む。

資 料

- 1 平成26年度一般会計及び特別会計流用額調
- 2 平成26年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調
- 3 平成26年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

1 平成26年度一般会計及び特別会計流用額調

一般会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H26.4.1	213,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	13 委託料
流用元	H26.4.1	△ 213,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	15 工事請負費
流用先	H26.4.1	67,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	14 使用料及び賃借料
流用元	H26.4.1	△ 67,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	7 賃金
流用先	H26.4.1	11,000	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉センター費	13 委託料
流用元	H26.4.1	△ 11,000	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉センター費	11 需用費
流用先	H26.4.9	134,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	11 需用費
流用元	H26.4.9	△ 134,000	3 民生費	3 生活保護費	2 扶助費	20 扶助費
流用先	H26.4.9	6,000	2 総務費	1 総務管理費	6 秘書費	14 使用料及び賃借料
流用元	H26.4.9	△ 6,000	2 総務費	1 総務管理費	6 秘書費	11 需用費
流用先	H26.4.9	5,000	2 総務費	1 総務管理費	6 秘書費	14 使用料及び賃借料
流用元	H26.4.9	△ 5,000	2 総務費	1 総務管理費	6 秘書費	11 需用費
流用先	H26.4.17	125,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H26.4.17	△ 125,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	20 扶助費
流用先	H26.4.21	430,000	3 民生費	1 社会福祉費	5 老人福祉センター費	11 需用費
流用元	H26.4.21	△ 430,000	3 民生費	1 社会福祉費	3 高齢者福祉費	13 委託料
流用先	H26.4.28	3,200,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	13 委託料
流用元	H26.4.28	△ 3,200,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	12 役務費
流用先	H26.5.2	36,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	15 工事請負費
流用元	H26.5.2	△ 36,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	11 需用費
流用先	H26.5.2	27,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	15 工事請負費
流用元	H26.5.2	△ 27,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 需用費
流用先	H26.5.21	552,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	13 委託料
流用元	H26.5.21	△ 552,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	15 工事請負費
流用先	H26.5.22	84,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	22 補償補填及び賠償金
流用元	H26.5.22	△ 84,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	11 需用費
流用先	H26.6.3	1,065,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	13 委託料
流用元	H26.6.3	△ 1,065,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	15 工事請負費
流用先	H26.7.1	44,000	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	14 使用料及び賃借料
流用元	H26.7.1	△ 44,000	2 総務費	5 統計調査費	1 統計調査総務費	11 需用費

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H26.7.3	98,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	18 備品購入費
流用元	H26.7.3	△ 98,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	13 委託料
流用先	H26.7.3	3,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	9 旅費
流用元	H26.7.3	△ 3,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	11 需用費
流用先	H26.7.7	43,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	4 共済費
流用元	H26.7.7	△ 43,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	7 賃金
流用先	H26.7.7	42,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	4 共済費
流用元	H26.7.7	△ 42,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	7 賃金
流用先	H26.5.7	661,000	5 農林水産業費	1 農業費	5 市民農園費	11 需用費
流用元	H26.5.7	△ 661,000	5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	11 需用費
流用先	H26.7.11	125,000	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	11 需用費
流用元	H26.7.11	△ 125,000	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	8 報償費
流用先	H26.7.13	273,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費
流用元	H26.7.13	△ 273,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	13 委託料
流用先	H26.7.14	271,000	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	11 需用費
流用元	H26.7.14	△ 271,000	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	13 委託料
流用先	H26.7.24	359,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター 費	18 備品購入費
流用元	H26.7.24	△ 359,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター 費	11 需用費
流用先	H26.7.30	13,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳 費	1 戸籍住民基本台帳 費	18 備品購入費
流用元	H26.7.30	△ 13,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳 費	1 戸籍住民基本台帳 費	11 需用費
流用先	H26.8.6	16,000	9 教育費	6 社会教育費	3 公民館費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H26.8.6	△ 16,000	9 教育費	6 社会教育費	3 公民館費	11 需用費
流用先	H26.8.7	5,000	2 総務費	1 総務管理費	6 秘書費	9 旅費
流用元	H26.8.7	△ 5,000	2 総務費	1 総務管理費	6 秘書費	11 需用費
流用先	H26.8.7	19,000	2 総務費	1 総務管理費	6 秘書費	9 旅費
流用元	H26.8.7	△ 19,000	2 総務費	1 総務管理費	6 秘書費	11 需用費
流用先	H26.8.7	13,000	2 総務費	1 総務管理費	6 秘書費	9 旅費
流用元	H26.8.7	△ 13,000	2 総務費	1 総務管理費	6 秘書費	11 需用費
流用先	H26.8.13	350,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	22 補償補填及び賠償金
流用元	H26.8.13	△ 350,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	13 委託料

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H26.8.22	520,000	7 土木費	3 都市計画費	5 都市計画街路整備事業費	15 工事請負費
流用元	H26.8.22	△ 520,000	7 土木費	3 都市計画費	5 都市計画街路整備事業費	22 補償補填及び賠償金
流用先	H26.8.29	135,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 報酬
流用元	H26.8.29	△ 135,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	11 需用費
流用先	H26.8.29	2,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	9 旅費
流用元	H26.8.29	△ 2,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	11 需用費
流用先	H26.9.26	10,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	4 共済費
流用元	H26.9.26	△ 10,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	7 賃金
流用先	H26.9.26	6,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	4 共済費
流用元	H26.9.26	△ 6,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	7 賃金
流用先	H26.9.26	38,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	13 委託料
流用元	H26.9.26	△ 38,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	11 需用費
流用先	H26.9.26	69,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	15 工事請負費
流用元	H26.9.26	△ 69,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	13 委託料
流用先	H26.10.2	68,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	1 報酬
流用元	H26.10.2	△ 68,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	11 需用費
流用先	H26.10.2	1,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	9 旅費
流用元	H26.10.2	△ 1,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	11 需用費
流用先	H26.10.9	92,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	16 原材料費
流用元	H26.10.9	△ 92,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	13 委託料
流用先	H26.10.15	38,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	8 報償費
流用元	H26.10.15	△ 38,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	13 委託料
流用先	H26.10.15	3,000	9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	9 旅費
流用元	H26.10.15	△ 3,000	9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	8 報償費
流用先	H26.10.22	2,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	27 公課費
流用元	H26.10.22	△ 2,000	1 議会費	1 議会費	1 議会費	9 旅費
流用先	H26.10.22	17,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	14 使用料及び賃借料
流用元	H26.10.22	△ 17,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	13 委託料
流用先	H26.10.24	238,000	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	11 需用費
流用元	H26.10.24	△ 238,000	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	8 報償費

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H26.10.30	999,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	15 工事請負費
流用元	H26.10.30	△ 999,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用先	H26.11.5	12,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	9 旅費
流用元	H26.11.5	△ 12,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	8 報償費
流用先	H26.11.10	1,000	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	8 報償費
流用元	H26.11.10	△ 1,000	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	9 旅費
流用先	H26.11.10	3,000	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	8 報償費
流用元	H26.11.10	△ 3,000	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	9 旅費
流用先	H26.11.10	6,000	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	8 報償費
流用元	H26.11.10	△ 6,000	6 商工費	1 商工費	2 商工振興費	11 需用費
流用先	H26.11.12	140,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H26.11.12	△ 140,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	20 扶助費
流用先	H26.11.21	74,000	8 消防費	1 消防費	2 消防施設費	11 需用費
流用元	H26.11.21	△ 74,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	13 委託料
流用先	H26.11.22	1,048,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費
流用元	H26.11.22	△ 1,048,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	13 委託料
流用先	H26.11.26	1,000	9 教育費	7 保健体育費	3 学校保健費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H26.11.26	△ 1,000	9 教育費	7 保健体育費	3 学校保健費	12 役務費
流用先	H26.12.3	25,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	11 需用費
流用元	H26.12.3	△ 25,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	20 扶助費
流用先	H26.12.4	12,000	9 教育費	6 社会教育費	3 公民館費	9 旅費
流用元	H26.12.4	△ 12,000	9 教育費	6 社会教育費	3 公民館費	11 需用費
流用先	H26.12.5	3,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	27 公課費
流用元	H26.12.5	△ 3,000	4 衛生費	3 清掃費	4 環境センター費	11 需用費
流用先	H26.12.12	44,000	2 総務費	4 選挙費	6 衆議院議員選挙費	8 報償費
流用元	H26.12.12	△ 44,000	2 総務費	4 選挙費	6 衆議院議員選挙費	1 報酬
流用先	H26.12.12	59,000	2 総務費	4 選挙費	6 衆議院議員選挙費	12 役務費
流用元	H26.12.12	△ 59,000	2 総務費	4 選挙費	6 衆議院議員選挙費	11 需用費
流用先	H26.12.12	20,000	2 総務費	4 選挙費	6 衆議院議員選挙費	14 使用料及び賃借料
流用元	H26.12.12	△ 20,000	2 総務費	4 選挙費	6 衆議院議員選挙費	11 需用費

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H26.12.15	1,697,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	15 工事請負費
流用元	H26.12.15	△ 1,697,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	15 工事請負費
流用先	H26.12.17	40,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H26.12.17	△ 40,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用先	H26.12.19	1,361,000	4 衛生費	1 保健衛生費	4 保健センター費	11 需用費
流用元	H26.12.19	△ 1,361,000	4 衛生費	1 保健衛生費	4 保健センター費	15 工事請負費
流用先	H26.12.24	2,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	27 公課費
流用元	H26.12.24	△ 2,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	11 需用費
流用先	H27.1.9	229,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H27.1.9	△ 229,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	20 扶助費
流用先	H27.1.15	597,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	18 備品購入費
流用元	H27.1.15	△ 597,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	15 工事請負費
流用先	H27.1.15	80,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	18 備品購入費
流用元	H27.1.15	△ 80,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	13 委託料
流用先	H27.1.19	34,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	18 備品購入費
流用元	H27.1.19	△ 34,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	13 委託料
流用先	H27.1.20	210,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	18 備品購入費
流用元	H27.1.20	△ 210,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費
流用先	H27.1.20	2,800,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H27.1.20	△ 2,800,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	13 委託料
流用先	H27.1.21	31,000	2 総務費	1 総務管理費	9 情報管理費	12 役務費
流用元	H27.1.21	△ 31,000	2 総務費	1 総務管理費	9 情報管理費	13 委託料
流用先	H27.1.21	117,000	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	11 需用費
流用元	H27.1.21	△ 117,000	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	8 報償費
流用先	H27.1.21	24,000	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	11 需用費
流用元	H27.1.21	△ 24,000	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	14 使用料及び賃借料
流用先	H27.1.21	124,000	9 教育費	6 社会教育費	3 公民館費	11 需用費
流用元	H27.1.21	△ 124,000	9 教育費	6 社会教育費	3 公民館費	8 報償費
流用先	H27.1.22	89,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	18 備品購入費
流用元	H27.1.22	△ 89,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	7 貸金

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H27.1.22	80,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	18 備品購入費
流用元	H27.1.22	△ 80,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	7 賃金
流用先	H27.1.28	63,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	11 需用費
流用元	H27.1.28	△ 63,000	3 民生費	2 児童福祉費	6 児童館費	13 委託料
流用先	H27.2.2	56,000	4 衛生費	2 環境衛生費	2 生活環境費	11 需用費
流用元	H27.2.2	△ 56,000	4 衛生費	2 環境衛生費	2 生活環境費	13 委託料
流用先	H27.2.2	227,000	4 衛生費	2 環境衛生費	4 公害対策費	13 委託料
流用元	H27.2.2	△ 227,000	4 衛生費	2 環境衛生費	2 生活環境費	13 委託料
流用先	H27.2.2	513,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 需用費
流用元	H27.2.2	△ 513,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	13 委託料
流用先	H27.2.6	3,000	2 総務費	1 総務管理費	12 市民相談費	11 需用費
流用元	H27.2.6	△ 3,000	2 総務費	1 総務管理費	12 市民相談費	8 報償費
流用先	H27.2.6	13,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	8 報償費
流用元	H27.2.6	△ 13,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	13 委託料
流用先	H27.2.6	38,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	11 需用費
流用元	H27.2.6	△ 38,000	2 総務費	1 総務管理費	7 企画費	8 報償費
流用先	H27.2.12	332,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用元	H27.2.12	△ 332,000	9 教育費	2 小学校費	1 学校管理費	15 工事請負費
流用先	H27.2.16	130,000	2 総務費	1 総務管理費	9 情報管理費	18 備品購入費
流用元	H27.2.16	△ 130,000	2 総務費	1 総務管理費	9 情報管理費	13 委託料
流用先	H27.2.19	303,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	15 工事請負費
流用元	H27.2.19	△ 303,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	4 準用河川改修費	13 委託料
流用先	H27.2.20	900,000	5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	11 需用費
流用元	H27.2.20	△ 900,000	5 農林水産業費	1 農業費	4 農地費	15 工事請負費
流用先	H27.2.16	94,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	13 委託料
流用元	H27.2.16	△ 94,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	11 需用費
流用先	H27.2.19	383,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	7 賃金
流用元	H27.2.19	△ 383,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	13 委託料
流用先	H27.2.20	100,000	2 総務費	4 選挙費	3 市長選挙費	8 報償費
流用元	H27.2.20	△ 100,000	2 総務費	4 選挙費	3 市長選挙費	11 需用費

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H27.2.20	253,000	2 総務費	4 選挙費	3 市長選挙費	8 報償費
流用元	H27.2.20	△ 253,000	2 総務費	4 選挙費	3 市長選挙費	12 役務費
流用先	H27.2.20	200,000	2 総務費	4 選挙費	3 市長選挙費	8 報償費
流用元	H27.2.20	△ 200,000	2 総務費	4 選挙費	3 市長選挙費	14 使用料及び賃借料
流用先	H27.2.23	920,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	13 委託料
流用元	H27.2.23	△ 920,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	18 備品購入費
流用先	H27.2.23	53,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	14 使用料及び賃借料
流用元	H27.2.23	△ 53,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	11 需用費
流用先	H27.2.23	306,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	14 使用料及び賃借料
流用元	H27.2.23	△ 306,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	11 需用費
流用先	H27.2.23	125,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	14 使用料及び賃借料
流用元	H27.2.23	△ 125,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	12 役務費
流用先	H27.2.23	655,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	14 使用料及び賃借料
流用元	H27.2.23	△ 655,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	18 備品購入費
流用先	H27.2.23	129,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	20 扶助費
流用元	H27.2.23	△ 129,000	3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	13 委託料
流用先	H27.2.24	3,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	12 役務費
流用元	H27.2.24	△ 3,000	9 教育費	7 保健体育費	4 学校給食センター費	11 需用費
流用先	H27.2.25	14,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	27 公課費
流用元	H27.2.25	△ 14,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	18 備品購入費
流用先	H27.2.25	15,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	12 役務費
流用元	H27.2.25	△ 15,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	18 備品購入費
流用先	H27.2.27	28,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	11 需用費
流用元	H27.2.27	△ 28,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	20 扶助費
流用先	H27.2.27	177,000	4 衛生費	1 保健衛生費	4 保健センター費	11 需用費
流用元	H27.2.27	△ 177,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	13 委託料
流用先	H27.2.27	23,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	12 役務費
流用元	H27.2.27	△ 23,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費
流用先	H27.2.27	32,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	11 需用費
流用元	H27.2.27	△ 32,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	13 委託料

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H27.2.28	2,311,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	20 扶助費
流用元	H27.2.28	△ 2,311,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	13 委託料
流用先	H27.2.28	207,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	20 扶助費
流用元	H27.2.28	△ 207,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	11 需用費
流用先	H27.2.28	191,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	20 扶助費
流用元	H27.2.28	△ 191,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	12 役務費
流用先	H27.3.2	249,000	9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	18 備品購入費
流用元	H27.3.2	△ 249,000	9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	7 賃金
流用先	H27.3.2	129,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	12 役務費
流用元	H27.3.2	△ 129,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	11 需用費
流用先	H27.3.2	60,000	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	11 需用費
流用元	H27.3.2	△ 60,000	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	8 報償費
流用先	H27.3.2	4,000	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	11 需用費
流用元	H27.3.2	△ 4,000	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	13 委託料
流用先	H27.3.3	13,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	14 使用料及び賃借料
流用元	H27.3.3	△ 13,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	11 需用費
流用先	H27.3.3	10,729,000	10 公債費	1 公債費	1 元金	23 償還金利子及び割引料
流用元	H27.3.3	△ 10,729,000	10 公債費	1 公債費	2 利子	23 償還金利子及び割引料
流用先	H27.3.4	325,000	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	13 委託料
流用元	H27.3.4	△ 325,000	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	18 備品購入費
流用先	H27.3.4	1,000,000	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	13 委託料
流用元	H27.3.4	△ 1,000,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	4 共済費
流用先	H27.3.4	3,200,000	3 民生費	2 児童福祉費	4 児童福祉施設費 〔民間保育園分〕	13 委託料
流用元	H27.3.4	△ 3,200,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	7 賃金
流用先	H27.3.4	700,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	3 道路新設改良費	15 工事請負費
流用元	H27.3.4	△ 700,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	2 道路維持費	15 工事請負費
流用先	H27.3.6	27,000	9 教育費	6 社会教育費	2 文化財保護費	11 需用費
流用元	H27.3.6	△ 27,000	9 教育費	6 社会教育費	2 文化財保護費	8 報償費
流用先	H27.3.6	61,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H27.3.6	△ 61,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	13 委託料

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H27.3.6	305,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H27.3.6	△ 305,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	1 道路橋りょう総務費	22 補償補填及び賠償金
流用先	H27.3.11	76,000	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	11 需用費
流用元	H27.3.11	△ 76,000	5 農林水産業費	1 農業費	3 農業振興費	13 委託料
流用先	H27.3.11	53,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	18 備品購入費
流用元	H27.3.11	△ 53,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	11 需用費
流用先	H27.3.11	314,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	13 委託料
流用元	H27.3.11	△ 314,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費
流用先	H27.3.13	199,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 役務費
流用元	H27.3.13	△ 199,000	2 総務費	1 総務管理費	9 情報管理費	13 委託料
流用先	H27.3.13	2,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	12 役務費
流用元	H27.3.13	△ 2,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	11 需用費
流用先	H27.3.16	88,000	9 教育費	7 保健体育費	3 学校保健費	1 報酬
流用元	H27.3.16	△ 88,000	9 教育費	7 保健体育費	3 学校保健費	13 委託料
流用先	H27.3.16	115,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	11 需用費
流用元	H27.3.16	△ 115,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	13 委託料
流用先	H27.3.17	360,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	7 賃金
流用元	H27.3.17	△ 360,000	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	13 委託料
流用先	H27.3.17	164,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	15 工事請負費
流用元	H27.3.17	△ 164,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	13 委託料
流用先	H27.3.17	96,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	5 総合治水費	15 工事請負費
流用元	H27.3.17	△ 96,000	7 土木費	2 道路橋りょう費	4 準用河川改修費	13 委託料
流用先	H27.2.18	56,000	4 衛生費	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H27.2.18	△ 56,000	4 衛生費	2 環境衛生費	3 交通安全対策費	11 需用費
流用先	H27.3.18	12,000	5 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	3 職員手当等
流用元	H27.3.18	△ 12,000	5 農林水産業費	1 農業費	1 農業委員会費	3 職員手当等
流用先	H27.3.18	29,000	9 教育費	6 社会教育費	1 社会教育総務費	3 職員手当等
流用元	H27.3.18	△ 29,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	3 職員手当等
流用先	H27.3.18	2,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H27.3.18	△ 2,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	3 職員手当等

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H27.3.18	1,000	9教育費	1教育総務費	2事務局費	19負担金補助及び交付金
流用元	H27.3.18	△ 1,000	9教育費	1教育総務費	2事務局費	3職員手当等
流用先	H27.3.19	25,000	4衛生費	1保健衛生費	3母子衛生費	19負担金補助及び交付金
流用元	H27.3.19	△ 25,000	4衛生費	1保健衛生費	3母子衛生費	13委託料
流用先	H27.3.19	93,000	3民生費	1社会福祉費	2障害福祉費	8報償費
流用元	H27.3.19	△ 93,000	3民生費	1社会福祉費	2障害福祉費	20扶助費
流用先	H27.3.19	120,000	9教育費	1教育総務費	3教育指導費	4共済費
流用元	H27.3.19	△ 120,000	9教育費	1教育総務費	3教育指導費	7賃金
流用先	H27.3.19	8,000	9教育費	7保健体育費	2体育施設費	12役務費
流用元	H27.3.19	△ 8,000	9教育費	7保健体育費	2体育施設費	11需用費
流用先	H27.3.19	34,000	4衛生費	1保健衛生費	1保健衛生総務費	4共済費
流用元	H27.3.19	△ 34,000	4衛生費	1保健衛生費	1保健衛生総務費	2給料
流用先	H27.3.19	2,000	4衛生費	2環境衛生費	1環境衛生総務費	4共済費
流用元	H27.3.19	△ 2,000	4衛生費	2環境衛生費	1環境衛生総務費	3職員手当等
流用先	H27.3.20	2,000	9教育費	7保健体育費	4学校給食センター費	14使用料及び賃借料
流用元	H27.3.20	△ 2,000	9教育費	7保健体育費	4学校給食センター費	11需用費
流用先	H27.3.20	440,000	3民生費	2児童福祉費	1児童福祉総務費	8報償費
流用元	H27.3.20	△ 440,000	3民生費	2児童福祉費	1児童福祉総務費	13委託料
流用先	H27.3.20	28,000	3民生費	2児童福祉費	1児童福祉総務費	8報償費
流用元	H27.3.20	△ 28,000	3民生費	2児童福祉費	1児童福祉総務費	12役務費
流用先	H27.3.20	127,000	3民生費	2児童福祉費	1児童福祉総務費	8報償費
流用元	H27.3.20	△ 127,000	3民生費	2児童福祉費	1児童福祉総務費	12役務費
流用先	H27.3.20	20,000	8消防費	1消防費	3防災費	1報酬
流用元	H27.3.20	△ 20,000	8消防費	1消防費	3防災費	11需用費
流用先	H27.3.20	19,000	9教育費	1教育総務費	2事務局費	14使用料及び賃借料
流用元	H27.3.20	△ 19,000	9教育費	1教育総務費	2事務局費	11需用費
流用先	H27.3.20	60,000	9教育費	1教育総務費	2事務局費	14使用料及び賃借料
流用元	H27.3.20	△ 60,000	9教育費	1教育総務費	2事務局費	12役務費
流用先	H27.3.20	183,000	2総務費	1総務管理費	1一般管理費	14使用料及び賃借料
流用元	H27.3.20	△ 183,000	2総務費	1総務管理費	9情報管理費	13委託料

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H27.3.20	16,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	14 使用料及び賃借料
流用元	H27.3.20	△ 16,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用先	H27.3.23	1,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	12 役務費
流用元	H27.3.23	△ 1,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費
流用先	H27.3.23	24,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	12 役務費
流用元	H27.3.23	△ 24,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費
流用先	H27.3.24	9,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	9 旅費
流用元	H27.3.24	△ 9,000	8 消防費	1 消防費	3 防災費	11 需用費
流用先	H27.3.26	7,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	12 役務費
流用元	H27.3.26	△ 7,000	3 民生費	1 社会福祉費	2 障害福祉費	20 扶助費
流用先	H27.3.26	6,000	3 民生費	1 社会福祉費	6 広域連合費	7 賃金
流用元	H27.3.26	△ 6,000	3 民生費	1 社会福祉費	6 広域連合費	12 役務費
流用先	H27.3.30	395,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	12 役務費
流用元	H27.3.30	△ 395,000	2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	11 需用費
流用先	H27.3.30	352,000	9 教育費	6 社会教育費	1 社会教育総務費	3 職員手当等
流用元	H27.3.30	△ 352,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	3 職員手当等
流用先	H27.3.31	49,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H27.3.31	△ 49,000	4 衛生費	1 保健衛生費	3 母子衛生費	13 委託料
流用先	H27.3.31	300,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	12 役務費
流用元	H27.3.31	△ 300,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	14 使用料及び賃借料
流用先	H27.3.31	150,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	12 役務費
流用元	H27.3.31	△ 150,000	2 総務費	4 選挙費	6 衆議院議員選挙費	11 需用費
流用先	H27.3.31	40,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	12 役務費
流用元	H27.3.31	△ 40,000	2 総務費	4 選挙費	6 衆議院議員選挙費	11 需用費
流用先	H27.3.31	50,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	12 役務費
流用元	H27.3.31	△ 50,000	2 総務費	4 選挙費	6 衆議院議員選挙費	11 需用費
流用先	H27.3.31	200,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	12 役務費
流用元	H27.3.31	△ 200,000	2 総務費	4 選挙費	6 衆議院議員選挙費	13 委託料
流用先	H27.3.31	390,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	12 役務費
流用元	H27.3.31	△ 390,000	2 総務費	4 選挙費	6 衆議院議員選挙費	18 備品購入費

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H27.3.31	100,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	12 役務費
流用元	H27.3.31	△ 100,000	2 総務費	4 選挙費	3 市長選挙費	11 需用費
流用先	H27.3.31	20,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	12 役務費
流用元	H27.3.31	△ 20,000	2 総務費	4 選挙費	3 市長選挙費	11 需用費
流用先	H27.3.31	30,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	12 役務費
流用元	H27.3.31	△ 30,000	2 総務費	4 選挙費	3 市長選挙費	11 需用費
流用先	H27.3.31	70,000	2 総務費	4 選挙費	4 県議会議員選挙費	12 役務費
流用元	H27.3.31	△ 70,000	2 総務費	4 選挙費	3 市長選挙費	12 役務費
流用先	H27.3.31	563,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	11 需用費
流用元	H27.3.31	△ 563,000	7 土木費	3 都市計画費	4 公園費	13 委託料
流用先	H27.3.31	363,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	7 賃金
流用元	H27.3.31	△ 363,000	3 民生費	2 児童福祉費	5 学童保育費	15 工事請負費
流用先	H27.3.31	40,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	14 使用料及び賃借料
流用元	H27.3.31	△ 40,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用先	H27.3.31	410,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 役務費
流用元	H27.3.31	△ 410,000	2 総務費	1 総務管理費	9 情報管理費	13 委託料
流用先	H27.3.31	3,000	9 教育費	6 社会教育費	3 公民館費	4 共済費
流用元	H27.3.31	△ 3,000	9 教育費	6 社会教育費	3 公民館費	7 賃金
流用先	H27.3.31	175,000	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	11 需用費
流用元	H27.3.31	△ 175,000	7 土木費	1 土木管理費	1 土木総務費	17 公有財産購入費
流用先	H27.3.31	12,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費 〔市立保育所分〕	12 役務費
流用元	H27.3.31	△ 12,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費 〔市立保育所分〕	11 需用費
流用先	H27.3.31	166,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	3 職員手当等
流用元	H27.3.31	△ 166,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	2 給料
流用先	H27.3.31	21,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費 〔市立保育所分〕	3 職員手当等
流用元	H27.3.31	△ 21,000	3 民生費	2 児童福祉費	3 児童福祉施設費 〔市立保育所分〕	2 給料
流用先	H27.3.31	47,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	3 職員手当等
流用元	H27.3.31	△ 47,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	2 給料
流用先	H27.3.31	348,000	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	3 職員手当等
流用元	H27.3.31	△ 348,000	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	2 給料

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H27.3.31	223,000	9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	4 共済費
流用元	H27.3.31	△ 223,000	9 教育費	1 教育総務費	3 教育指導費	7 賃金
流用先	H27.3.31	4,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	4 共済費
流用元	H27.3.31	△ 4,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	11 需用費
流用先	H27.3.31	4,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	4 共済費
流用元	H27.3.31	△ 4,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	1 戸籍住民基本台帳費	11 需用費
流用先	H27.3.31	74,000	4 衛生費	1 保健衛生費	1 保健衛生総務費	3 職員手当等
流用元	H27.3.31	△ 74,000	4 衛生費	2 環境衛生費	1 環境衛生総務費	3 職員手当等
流用先	H27.3.31	289,000	3 民生費	2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	3 職員手当等
流用元	H27.3.31	△ 289,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	3 職員手当等
流用先	H27.3.31	2,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	14 使用料及び賃借料
流用元	H27.3.31	△ 2,000	2 総務費	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	12 役務費
流用先	H27.3.31	537,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	14 使用料及び賃借料
流用元	H27.3.31	△ 537,000	2 総務費	1 総務管理費	9 情報管理費	13 委託料
流用先	H27.3.31	77,000	2 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	14 使用料及び賃借料
流用元	H27.3.31	△ 77,000	2 総務費	1 総務管理費	9 情報管理費	11 需用費
流用先	H27.3.31	98,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	14 使用料及び賃借料
流用元	H27.3.31	△ 98,000	9 教育費	7 保健体育費	2 体育施設費	11 需用費
流用先	H27.3.31	34,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	14 使用料及び賃借料
流用元	H27.3.31	△ 34,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	11 需用費
流用先	H27.3.31	10,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	14 使用料及び賃借料
流用元	H27.3.31	△ 10,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	11 需用費
流用先	H27.3.31	6,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	14 使用料及び賃借料
流用元	H27.3.31	△ 6,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	11 需用費
流用先	H27.3.31	17,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	14 使用料及び賃借料
流用元	H27.3.31	△ 17,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	11 需用費
流用先	H27.3.31	63,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	14 使用料及び賃借料
流用元	H27.3.31	△ 63,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	11 需用費
流用先	H27.3.31	29,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	14 使用料及び賃借料
流用元	H27.3.31	△ 29,000	9 教育費	1 教育総務費	2 事務局費	18 備品購入費

一般会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款	項	目	節
流用先	H27.3.31	69,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	14 使用料及び賃借料
流用元	H27.3.31	△ 69,000	9 教育費	3 中学校費	1 学校管理費	11 需用費
流用先	H27.3.31	1,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	22 補償補填及び賠償金
流用元	H27.3.31	△ 1,000	3 民生費	3 生活保護費	1 生活保護総務費	23 償還金利子及び割引料

国民健康保険特別会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
流用先	H27.3.2	600,000	2 保険給付費	5 葬祭諸費	1 葬祭費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H27.3.2	△ 600,000	2 保険給付費	1 療養諸費	5 審査支払手数料	12 役務費

下水道事業特別会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
流用先	H26.8.25	1,000	1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	19 負担金補助及び交付金
流用元	H26.8.25	△ 1,000	1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	13 委託料
流用先	H26.11.12	3,014,000	1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	22 補償補填及び賠償金
流用元	H26.11.12	△ 3,014,000	1 総務費	1 総務管理費	3 雨水施設管理費	15 工事請負費
流用先	H26.12.16	70,000	1 総務費	1 総務管理費	2 汚水処理費	15 工事請負費
流用元	H26.12.16	△ 70,000	1 総務費	1 総務管理費	2 汚水処理費	16 原材料費

介護保険特別会計

(単位:円)

元先	執行日	金額	款名称	項名称	目名称	節名称
流用先	H27.2.23	39,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	11 需用費
流用元	H27.2.23	△ 39,000	1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	13 委託料

2 平成26年度一般会計及び特別会計予備費の充用額調

一般会計

(単位:円)

執行日	充用額	款	項	目	節
H27.3.18	223,000	5 農林水産業費	1 農業費	2 農業総務費	3 職員手当等
H27.3.18	10,000	8 消防費	1 消防費	1 常備消防費	3 職員手当等

3 平成26年度一般会計及び特別会計歳出節別不用額一覧表

一般会計

50万円以上

款	項	目	節	不用額(円)
1 議会費	1 議会費	1 議会費	13 委託料	1,665,491
			19 負担金補助及び交付金	603,029
2 総務費	1 総務管理費	5 財産管理費	13 委託料	5,383,188
			23 償還金利子及び割引料	1,447,508
	2 徴税费	1 税務総務費	12 役務費	1,786,471
			13 委託料	1,219,939
	3 戸籍住民基本台帳費	2 市民サービスセンター費	19 負担金補助及び交付金	541,654
	4 選挙費	3 市長選挙費	19 負担金補助及び交付金	1,652,498
3 民生費	1 社会福祉費	1 社会福祉総務費	13 委託料	6,553,885
			19 負担金補助及び交付金	3,437,119
		2 障害福祉費	12 役務費	512,312
			13 委託料	4,783,309
			19 負担金補助及び交付金	3,160,444
			20 扶助費	45,663,690
		3 高齢者福祉費	13 委託料	3,464,108
			20 扶助費	4,041,431
		6 広域連合費	13 委託料	1,989,544
		2 児童福祉費	1 児童福祉総務費	7 賃金
	11 需用費			1,053,761
	2 児童措置費		20 扶助費	16,346,980
			3 児童福祉施設費〔市立保育所分〕	2 給料
	7 賃金			2,121,728
	4 児童福祉施設費〔民間保育所分〕		13 委託料	1,229,578
			19 負担金補助及び交付金	3,059,000
	5 学童保育費		11 需用費	644,270
		18 備品購入費	562,339	
	3 生活保護費	2 扶助費	20 扶助費	18,207,088
	4 衛生費	1 保健衛生費	2 予防費	1 報酬

一般会計

50万円以上

款	項	目	節	不用額 (円)					
4	1	保健衛生費	2	予防費	12	役務費	890,534		
					13	委託料	1,122,317		
					19	負担金補助及び交付金	2,012,200		
	1	保健衛生費	3	母子衛生費	13	委託料	1,875,450		
					20	扶助費	7,081,886		
	2	環境衛生費	2	生活環境費	19	負担金補助及び交付金	1,090,000		
					3	交通安全対策費	11	需用費	1,558,198
					4	公害対策費	19	負担金補助及び交付金	10,780,000
					5	火葬場費	19	負担金補助及び交付金	10,484,875
	3	清掃費	1	清掃総務費	19	負担金補助及び交付金	934,734		
					2	塵芥処理費	13	委託料	857,610
					4	環境センター費	13	委託料	616,345
	5	1	農業費	3	農業振興費	19	負担金補助及び交付金	1,277,329	
4						農地費	13	委託料	1,582,132
							15	工事請負費	1,404,300
							19	負担金補助及び交付金	1,518,674
6	農業集落排水事業費	28	繰出金	714,000					
6	1	商工費	2	商工振興費	22	補償補填及び賠償金	1,690,233		
7	1	土木管理費	1	土木総務費	13	委託料	922,332		
					17	公有財産購入費	756,009		
	2	建築指導費	19	負担金補助及び交付金	3,286,200				
					2	道路橋りょう費	1	道路橋りょう総務費	22
	2	道路橋りょう費	2	道路維持費	15	工事請負費	525,705		
					19	負担金補助及び交付金	2,358,000		
					3	都市計画費	4	公園費	8
13	委託料	1,541,616							
5	都市計画街路整備事業費	19	負担金補助及び交付金	2,428,716					
8	1	消防費	3	防災費	11	需用費	1,172,276		

一般会計

50万円以上

款	項	目	節	不用額 (円)					
8	消防費	1	消防費	3	防災費	13	委託料	780,044	
						15	工事請負費	679,560	
						19	負担金補助及び 交付金	828,768	
9	2	小学校費	1	学校管理費	11	需用費	3,976,742		
					12	役務費	564,065		
					13	委託料	912,907		
					14	使用料及び賃借 料	677,071		
					15	工事請負費	17,741,280		
					18	備品購入費	690,522		
		2	教育振興費	20	扶助費	3,133,887			
	3	中学校費	1	学校管理費	11	需用費	1,134,059		
					2	教育振興費	20	扶助費	1,142,268
	4	幼稚園費	1	幼稚園総務費	19	負担金補助及び 交付金	633,760		
	6	社会教育費	2	文化財保護費	1	報酬	1,721,600		
	7	保健体育費	2	体育施設費	11	需用費	2,935,561		
					13	委託料	653,781		
					4	学校給食センター 費	7	賃金	740,840
					11	需用費	705,579		
					13	委託料	1,136,606		
12	予備費	1	予備費	1	予備費	29	予備費	14,767,000	
その他 (50万円未満) の不用額								78,572,534	
不用額合計								322,469,616	

国民健康保険特別会計

50万円以上

款	項	目	節	不用額 (円)	
1 総務費	1 総務管理費	1 一般管理費	12 役務費	907,304	
			13 委託料	1,430,730	
	2 徴税費	1 賦課徴収費	13 委託料	506,782	
2 保険給付費	1 療養諸費	1 一般被保険者療養給付費	19 負担金補助及び交付金	291,754,032	
		2 退職被保険者等療養給付費	19 負担金補助及び交付金	64,917,081	
		3 一般被保険者療養費	19 負担金補助及び交付金	7,616,413	
		4 退職被保険者等療養費	19 負担金補助及び交付金	544,860	
		5 審査支払手数料	12 役務費	795,067	
	2 高額療養費	1 一般被保険者高額療養費	19 負担金補助及び交付金	27,498,544	
		2 退職被保険者等高額療養費	19 負担金補助及び交付金	10,866,315	
		3 一般被保険者高額介護合算療養費	19 負担金補助及び交付金	565,597	
		4 退職被保険者等高額介護合算療養費	19 負担金補助及び交付金	528,756	
	4 出産育児諸費	1 出産育児一時金	19 負担金補助及び交付金	7,576,000	
	7 共同事業拠出金	1 共同事業拠出金	1 高額医療費共同事業医療費拠出金	19 負担金補助及び交付金	16,035,713
			3 保険財政共同安定化事業拠出金	19 負担金補助及び交付金	35,671,843
	8 保健事業費	1 特定健康診査等事業費	1 特定健康診査等事業費	13 委託料	13,291,365
10 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 一般被保険者保険税還付金	23 償還金利子及び割引料	837,606	
11 予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	10,000,000	
その他 (50万円未満) の不用額				1,716,620	
不用額合計				493,060,628	

下水道事業特別会計

50万円以上

款	項	目	節	不用額 (円)
1 総務費	1 総務管理費	2 汚水処理費	19 負担金補助及び交付金	3,844,240
			11 需用費	3,158,718
		3 雨水施設管理費	13 委託料	2,148,823
			22 補償補填及び賠償金	1,238,312
2 事業費	1 事業費	1 公共下水道事業費	13 委託料	595,640
			15 工事請負費	1,138,954
			22 補償補填及び賠償金	500,000
5 予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	3,000,000
その他 (50万円未満) の不用額				1,845,379
不用額合計				17,470,066

農業集落排水事業特別会計

50万円以上

款	項	目	節	不用額 (円)
5 予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	500,000
その他 (50万円未満) の不用額				959,034
不用額合計				1,459,034

介護保険特別会計

50万円以上

款	項	目	節	不用額 (円)
1 総務費	2 徴収費	1 賦課徴収費	13 委託料	2,596,989
		3 介護認定審査会費	1 介護認定審査会費	1 報酬
				12 役務費
2 保険給付費	1 保険給付費	1 保険給付費	12 役務費	871,546
			19 負担金補助及び交付金	679,024,861
3 地域支援事業費	1 地域支援事業費	1 介護予防事業費	13 委託料	651,400
		2 包括的支援事業・一般事業費	20 扶助費	907,879
5 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 第1号被保険者保険料還付金	23 償還金利子及び割引料	501,560
6 予備費	1 予備費	1 予備費	29 予備費	1,000,000
その他 (50万円未満) の不用額				2,332,712
不用額合計				690,474,557

後期高齢者医療特別会計

50万円以上

款	項	目	節	不用額 (円)
2 諸支出金	1 償還金及び還付加算金	1 後期高齢者医療保険料還付金	23 償還金利子及び割引料	1,242,590
その他 (50万円未満) の不用額				454,753
不用額合計				1,697,343